

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月25日

【事業年度】 第32期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山下 哲 生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 清 見 義 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 清 見 義 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第32期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第28期 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 |
|---|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 |
| 売上高 (百万円) | 75,903 | 75,524 | 68,341 | 73,318 | 102,025 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 3,737 | 2,563 | 1,592 | 1,426 | 193 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (百万円) | 3,739 | 411 | 1,778 | 1,448 | 2,491 |
| 包括利益 (百万円) | 4,593 | 10 | 1,372 | 1,679 | 323 |
| 純資産額 (百万円) | 27,348 | 28,213 | 29,555 | 31,660 | 32,196 |
| 総資産額 (百万円) | 121,898 | 121,563 | 127,522 | 155,121 | 172,344 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,000.90 | 963.28 | 1,020.10 | 1,046.81 | 989.06 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 142.13 | 14.96 | 65.87 | 54.12 | 92.77 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円) | 141.64 | 14.92 | | | |
| 自己資本比率 (%) | 21.7 | 21.9 | 21.4 | 18.1 | 15.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 15.6 | 1.6 | 6.6 | 5.2 | 9.1 |
| 株価収益率 (倍) | 4.0 | 36.0 | 6.0 | 9.8 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,216 | 3,555 | 1,906 | 853 | 2,552 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,658 | 16,376 | 8,431 | 25,614 | 3,672 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 6,634 | 8,001 | 13,154 | 19,657 | 3,204 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 24,595 | 19,762 | 22,537 | 17,449 | 19,522 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 3,072 (938) | 3,107 (1,012) | 2,983 (1,013) | 3,059 (1,008) | 4,765 (1,773) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第30期及び第31期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率は、第32期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第32期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。
5 当社は、第32期より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自己の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第28期 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 |
|--|------------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 決算年月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 |
| 売上高 (百万円) | 2,401 | 2,223 | 4,729 | 4,750 | 4,440 |
| 経常利益 (百万円) | 416 | 57 | 2,234 | 1,842 | 1,000 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 735 | 18,608 | 5,161 | 2,055 | 5,630 |
| 資本金 (百万円) | 3,994 | 3,995 | 3,995 | 3,995 | 4,024 |
| 発行済株式総数 (株) | 27,648,880 | 27,652,880 | 27,652,880 | 27,652,880 | 27,763,880 |
| 純資産額 (百万円) | 2,408 | 20,566 | 25,032 | 26,641 | 20,113 |
| 総資産額 (百万円) | 22,329 | 46,777 | 51,573 | 57,135 | 53,764 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 86.54 | 743.49 | 934.96 | 995.13 | 748.41 |
| 1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円) | () | 30 (20) | 20 () | 10 () | 10 () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 26.73 | 673.27 | 191.13 | 76.80 | 209.67 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円) | 26.64 | 671.41 | | | |
| 自己資本比率 (%) | 10.7 | 43.9 | 48.5 | 46.6 | 37.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 38.3 | 162.2 | 22.7 | 8.0 | 24.1 |
| 株価収益率 (倍) | 21.4 | 0.8 | 2.1 | 6.9 | |
| 配当性向 (%) | | 4.5 | 10.5 | 13.0 | |
| 従業員数 (人) | 28 | 28 | 40 | 81 | 112 |
| 株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%) (%) | 109.4 (130.7) | 108.6 (116.5) | 84.7 (133.7) | 113.0 (154.9) | 79.5 (147.1) |
| 最高株価 (円) | 807 | 701 | 535 | 610 | 592 |
| 最低株価 (円) | 435 | 396 | 326 | 353 | 287 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第30期及び第31期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 第29期の1株当たり中間配当額は、2015年12月31日(第3四半期末)を基準日とした東証一部指定記念配当20円です。
- 5 第30期の1株当たり配当額20円は、特別配当10円を含んでおります。
- 6 株価収益率及び配当性向は、第32期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第32期の当期純利益の大幅な減少は、多額の関係会社株式売却損及び関係会社株式評価損の計上等によるものであります。
- 8 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第32期の期首から適用しており、第31期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 9 最高株価及び最低株価は、東京証券取引市場第一部におけるものであります。
- 10 当社は、第32期より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自己の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

当社は、1988年に不動産の売買・仲介を目的とする会社として、現在の日本アジアグループ株式会社の前身である株式会社日星地所を創業いたしました。

1998年には「株式会社ジー・エフ」に商号変更し、その後、2008年6月2日に持株会社化を図るとともに、商号を「株式会社ジー・エフグループ」に変更いたしました。

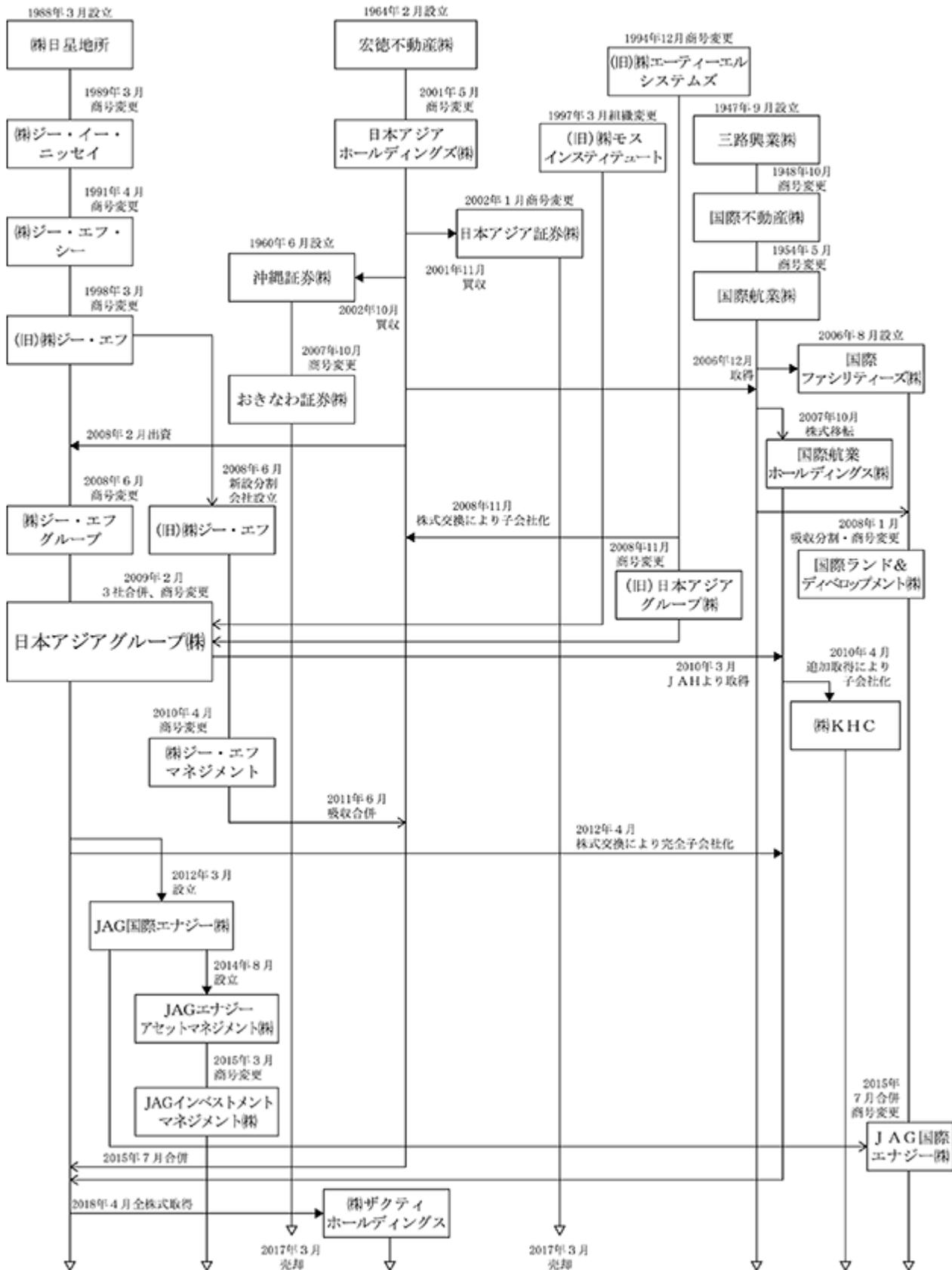
2009年2月20日には、当社を存続会社とし、旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスイnstiテュートと合併し、商号を「日本アジアグループ株式会社」に変更いたしました。

設立以後の経緯は、次のとおりであります。

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 1988年3月 | 不動産売買・仲介を目的として株式会社日星地所を設立 |
| 1989年3月 | 商号を株式会社ジー・イー・ニッセイに変更 |
| 1991年4月 | 商号を株式会社ジー・エフ・シーに変更し、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売事業を開始 |
| 1998年3月 | 商号を株式会社ジー・エフに変更 |
| 2001年12月 | 日本アジアホールディングズ株式会社が金万証券株式会社(2002年1月に日本アジア証券株式会社に商号変更)を買収 |
| 2004年10月 | 東京証券取引所マザーズに株式を上場 |
| 2008年1月 | 日本アジアホールディングズ株式会社が株式公開買付により国際航業ホールディングス株式会社を子会社化 |
| 2008年2月 | 日本アジアホールディングズ株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施 |
| 2008年4月 | 国際航業ホールディングス株式会社が株式会社KHCを子会社化 |
| 2008年6月 | 会社分割によりテレマーケティング事業を新設分割設立会社である株式会社ジー・エフ(2010年4月に株式会社ジー・エフマネジメントへ商号変更し、2011年6月に日本アジアホールディングズ株式会社との吸収合併により消滅)に承継し、純粋持株会社化するとともに、株式会社ジー・エフグループに商号変更 |
| 2008年11月 | 旧日本アジアグループ株式会社が株式交換により日本アジアホールディングズ株式会社を子会社化 |
| 2009年2月 | 旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスイnstiテュートと合併し、商号を日本アジアグループ株式会社に変更 合併に伴い、日本アジアホールディングズ株式会社が子会社となり、併せて、同子会社である日本アジア証券株式会社、国際航業ホールディングス株式会社、国際航業株式会社、株式会社KHC及び国際ランド&ディベロップメント株式会社(現JAG国際エナジー株式会社)が子会社となる |
| 2012年3月 | 旧JAG国際エナジー株式会社を設立 |
| 2012年4月 | 当社を完全親会社とする株式交換により、国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする |
| 2015年5月 | 東京証券取引所市場第一部に市場変更 |
| 2015年7月 | グループ内の組織再編により日本アジアホールディングズ株式会社及び国際航業ホールディングス株式会社を吸収合併し中間持株会社体制を解消 国際ランド&ディベロップメント株式会社(現JAG国際エナジー株式会社)と旧JAG国際エナジー株式会社が合併 |
| 2017年3月 | 日本アジア証券株式会社の全株式を譲渡 |
| 2018年4月 | 株式会社ザクティホールディングスの全株式を取得し、株式会社ザクティ及びその子会社を連結子会社化 |
| 2019年3月 | 株式会社KHCが東京証券取引所市場第二部に上場 |

日本アジアグループ(株)の変遷

- 出資
 → 包括承継（合併、会社分割、営業譲渡）
 → グループ内に存続している会社



3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アジアグループ株式会社）、連結子会社100社及び持分法適用関連会社3社により構成され、空間情報事業及びグリーン・エネルギー事業を展開しております。

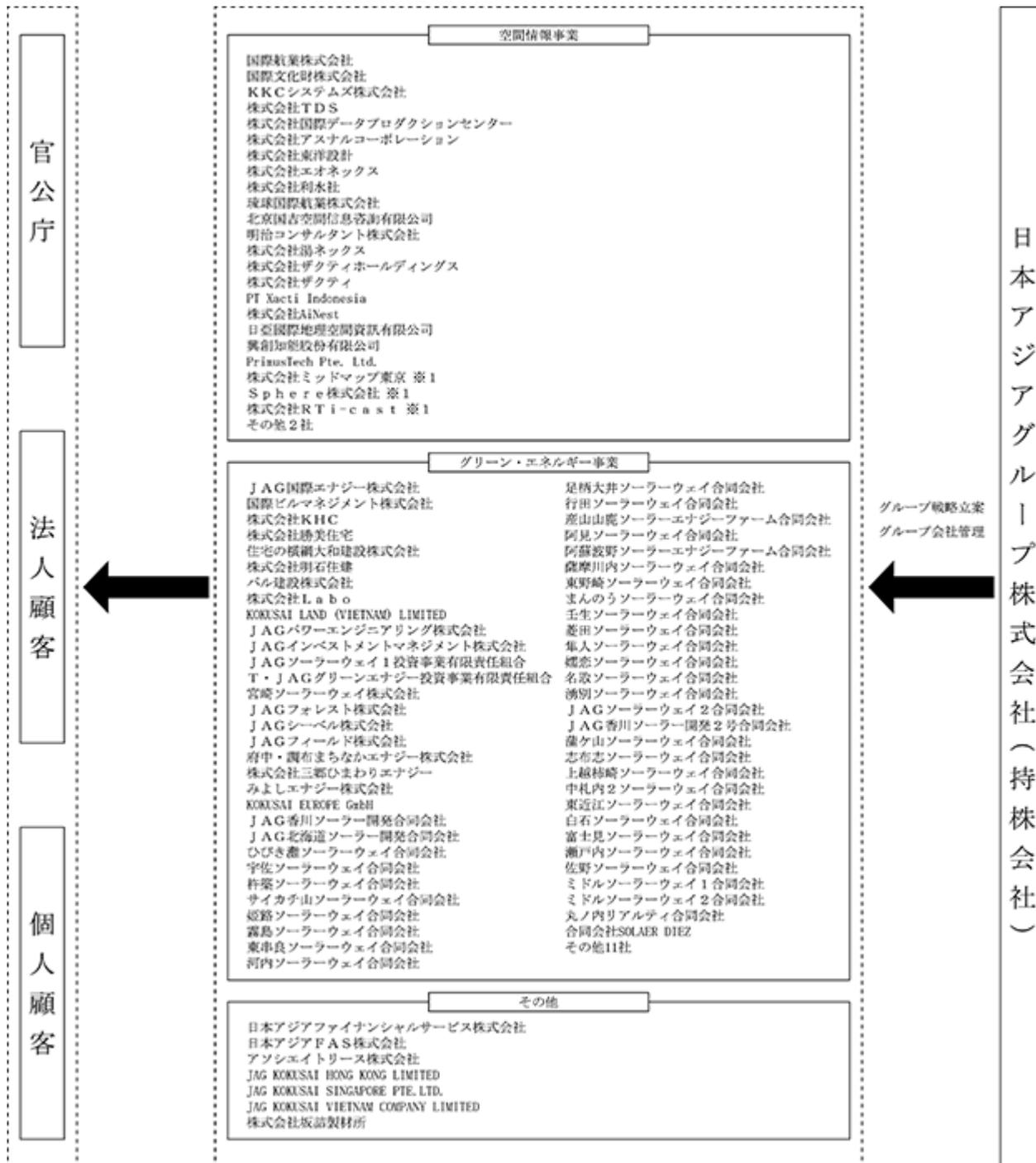
なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業の内容は、以下のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

| 区分 | 内容 |
|--------------|---|
| 空間情報事業 | 空間情報を活用したエネルギー、防災・環境保全、社会インフラ、行政マネジメントに関する業務 |
| グリーン・エネルギー事業 | 太陽光発電所等の企画・開発・運営開発、売電事業、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、不動産関連ソリューション、戸建住宅事業等 |
| その他 | 森林活性化事業等 |

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※1 関連会社で特分法適用会社

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---------------------------|-------------|--------------------|--------------|--------------------|---------------------------------------|
| (連結子会社) | | | | | |
| 国際航業株式会社(注) 2、5 | 東京都千代田区 | 16,729 (百万円) | 空間情報事業 | 100.00 | 役員の兼任、経営指導料の受取、債務保証、債務被保証、資金の貸付、資金の借入 |
| 国際文化財株式会社 | 東京都千代田区 | 100 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| K K Cシステムズ株式会社 | 東京都府中市 | 35 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| 株式会社T D S | 東京都府中市 | 100 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| 株式会社国際データプロダクションセンター | 東京都府中市 | 50 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| 株式会社アスナルコーポレーション | 石川県金沢市 | 50 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| 株式会社東洋設計 | 石川県金沢市 | 100 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| 株式会社エオネックス | 石川県金沢市 | 33 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| 株式会社利水社 | 石川県金沢市 | 10 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| 琉球国際航業株式会社 | 沖縄県那覇市 | 40 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| 北京国吉空間信息咨询有限公司 | 中国北京市 | 70 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| 明治コンサルタント株式会社 | 北海道札幌市 | 10 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| 株式会社湯ネックス | 石川県金沢市 | 10 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| 株式会社ザクティホールディングス(注) 6、9 | 大阪府大阪市 | 52 (百万円) | 同上 | 100.00 | 該当なし |
| 株式会社ザクティ(注) 2、9 | 大阪府大阪市 | 499 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 資金の貸付、債務保証 |
| PT Xacti Indonesia(注) 2、9 | インドネシア西ジャワ州 | 207,805 (百万IDR) | 同上 | 99.99 (99.99) | 該当なし |
| 株式会社AiNest(注) 8 | 宮城県仙台市 | 30 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| 日亞国際地理空間資訊有限公司 | 台湾台北市 | 10,000 (千TWD) | 同上 | 100.00 | 役員の兼任 |
| 興創知能股份有限公司 | 台湾台北市 | 10,000 (千TWD) | 同上 | 60.00 (60.00) | 役員の兼任、資金の貸付 |
| PrimusTech Pte. Ltd.(注) 9 | シンガポール | 2,050 (千SGD) | 同上 | 60.00 | 役員の兼任、債務保証 |
| その他2社 | | | 同上 | | |
| J A G国際エナジー株式会社(注) 2 | 東京都千代田区 | 100 (百万円) | グリーン・エネルギー事業 | 100.00 | 役員の兼任、経営指導料の受取、債務保証、債務被保証、資金の貸付 |
| 国際ビルマネジメント株式会社 | 東京都千代田区 | 12 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| 株式会社K H C(注) 2、3、7 | 兵庫県明石市 | 452 (百万円) | 同上 | 54.85 | 該当なし |
| 株式会社勝美住宅 | 兵庫県明石市 | 15 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| 住宅の横綱大和建設株式会社 | 兵庫県明石市 | 15 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| 株式会社明石住建 | 兵庫県明石市 | 15 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| バル建設株式会社 | 兵庫県明石市 | 15 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| 株式会社L a b o | 兵庫県明石市 | 20 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---|----------------|---------------------|--------------|--------------------|----------------------------|
| (連結子会社) KOKUSAI LAND (VIETNAM) LIMITED | ベトナム ホーチミン市 | 2,841,584 (千VND) | グリーン・エネルギー事業 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| J A Gパワーエンジニアリング株式会社 | 東京都千代田区 | 50 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| J A Gインベストメントマネジメント株式会社 | 東京都千代田区 | 50 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 役員の兼任 |
| J A Gソーラーウェイ1投資事業有限責任組合(注)14 | 東京都千代田区 | 254 (百万円) | 同上 | 38.46 (38.46) | 該当なし |
| T・J A Gグリーンエネルギー投資事業有限責任組合(注)2、14 | 東京都千代田区 | 2,515 (百万円) | 同上 | 31.34 (31.34) | 該当なし |
| 宮崎ソーラーウェイ株式会社 | 宮崎県宮崎市 | 100 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| J A Gフォレスト株式会社(注)12 | 東京都千代田区 | 10 (百万円) | 同上 | 100.00 | 役員の兼任、経営指導料の受取、資金の貸付、資金の借入 |
| J A Gシーベル株式会社 | 東京都千代田区 | 80 (百万円) | 同上 | 99.99 (99.99) | 役員の兼任、資金の貸付 |
| J A Gフィールド株式会社 | 愛知県名古屋市長 | 17 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| 府中・調布まちなかエナジー株式会社 | 東京都府中市 | 35 (百万円) | 同上 | 65.00 (65.00) | 該当なし |
| 株式会社三郷ひまわりエナジー(注)8 | 奈良県三郷町 | 30 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| みよしエナジー株式会社(注)8 | 徳島県東みよし町 | 25 (百万円) | 同上 | 92.00 (92.00) | 該当なし |
| KOKUSAI EUROPE GmbH | ドイツベルリン市 | 25 (千EUR) | 同上 | 100.00 | 経営指導料の受取 |
| J A G香川ソーラー開発合同会社 | 香川県高松市 他 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 債務保証 |
| J A G北海道ソーラー開発合同会社 | 北海道札幌市 他 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| ひびき灘ソーラーウェイ合同会社 | 福岡県北九州市 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 宇佐ソーラーウェイ合同会社 | 大分県宇佐市 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 杵築ソーラーウェイ合同会社 | 大分県杵築市 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| サイカチ山ソーラーウェイ合同会社 | 栃木県那珂川町 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 姫路ソーラーウェイ合同会社 | 兵庫県姫路市 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 霧島ソーラーウェイ合同会社 | 鹿児島県霧島市 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 東串良ソーラーウェイ合同会社 | 鹿児島県東串良町 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 河内ソーラーウェイ合同会社 | 茨城県河内町 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 足柄大井ソーラーウェイ合同会社 | 神奈川県大井町 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 行田ソーラーウェイ合同会社 | 埼玉県行田市 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 産山山鹿ソーラーエナジーファーム合同会社 | 熊本県産山村 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 阿見ソーラーウェイ合同会社 | 茨城県阿見町 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 阿蘇波野ソーラーエナジーファーム合同会社 | 熊本県阿蘇市 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 薩摩川内ソーラーウェイ合同会社 | 鹿児島県薩摩川内市 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 東野崎ソーラーウェイ合同会社 | 岡山県玉野市 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|--------------|---------------------|------------------|--------------------|----------------|
| (連結子会社) | | | | | |
| まんのうソーラーウェイ合同会社 | 香川県 まんのう町 | 0 (百万円) | グリーン・エ ネルギー事業 | (注)13 | 該当なし |
| 壬生ソーラーウェイ合同会社 | 栃木県 壬生町 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 菱田ソーラーウェイ合同会社 | 鹿児島県 大崎町 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 隼人ソーラーウェイ合同会社 | 鹿児島県 霧島市 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 嬌恋ソーラーウェイ合同会社 | 群馬県 嬌恋村 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 名取ソーラーウェイ合同会社 | 宮城県 名取市 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 湧別ソーラーウェイ合同会社 | 北海道 湧別町 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| J A Gソーラーウェイ2 合同会社 | 東京都 千代田区 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| J A G香川ソーラー開発2号合同会社 | 香川県 高松市 他 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 債務保証 |
| 蒲ヶ山ソーラーウェイ合同会社 | 茨城県 稲敷市 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 志布志ソーラーウェイ合同会社 | 鹿児島県 志布志市 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 上越柿崎ソーラーウェイ合同会社 | 新潟県 上越市 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 中札内2ソーラーウェイ合同会社 | 北海道 中札内村 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 東近江ソーラーウェイ合同会社 | 滋賀県 東近江市 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 白石ソーラーウェイ合同会社 | 福岡県 苅田町 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 富士見ソーラーウェイ合同会社 | 長野県 富士見町 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 瀬戸内ソーラーウェイ合同会社 | 広島県 竹原市 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 佐野ソーラーウェイ合同会社 | 栃木県 佐野市 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| ミドルソーラーウェイ1 合同会社 | 東京都 千代田区 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| ミドルソーラーウェイ2 合同会社 | 東京都 千代田区 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 丸ノ内リアルティ合同会社 | 東京都 千代田区 | 0 (百万円) | 同上 | (注)13 | 該当なし |
| 合同会社SOLAER DIEZ(注)10 | 宮城県 丸森町 | 0 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| その他11社 | | | 同上 | | |
| 日本アジアファイナンシャルサービス株式 会社 | 東京都 中央区 | 10 (百万円) | その他 | 100.00 | 経営指導料の受取、役員の兼任 |
| 日本アジアF A S 株式会社 | 東京都 千代田区 | 77 (百万円) | 同上 | 100.00 | 役員の兼任 |
| アソシエイトリース株式会社 | 東京都 府中市 | 10 (百万円) | 同上 | 100.00 (100.00) | 該当なし |
| JAG KOKUSAI HONG KONG LIMITED(注)12 | 中国 香港 | 16,500 (千HKD) | 同上 | 100.00 | 該当なし |
| JAG KOKUSAI SINGAPORE PTE.LTD. | シンガ ポール | 1,500 (千SGD) | 同上 | 100.00 | 該当なし |
| JAG KOKUSAI VIETNAM COMPANY LIMITED (注)8 | ベトナム ハノイ市 | 6,750,000 (千VND) | 同上 | 100.00 | 該当なし |
| 株式会社坂詰製材所 | 新潟県 阿賀野市 | 50 (百万円) | 同上 | 100.00 (5.00) | 役員の兼任 |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------------|-------------|-------------|----------|------------------|------|
| (持分法適用関連会社) 株式会社ミッドマップ東京 | 東京都 目黒区 | 15 (百万円) | 空間情報事業 | 40.00 (40.00) | 該当なし |
| Sphere株式会社 | 東京都 世田谷区 | 75 (百万円) | 同上 | 40.00 | 債務保証 |
| 株式会社RTi-cast | 宮城県 仙台市 | 48 (百万円) | 同上 | 41.67 (41.67) | 該当なし |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 国際航業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 38,541百万円 |
| | 経常利益 | 50百万円 |
| | 当期純損失() | 41百万円 |
| | 純資産額 | 20,965百万円 |
| | 総資産額 | 47,993百万円 |

6 株式会社ザクティホールディングスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 22,648百万円 |
| | 経常損失() | 2,070百万円 |
| | 当期純損失() | 4,308百万円 |
| | 純資産額 | 627百万円 |
| | 総資産額 | 10,127百万円 |

なお、上記は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等」に反映されている株式会社ザクティホールディングス連結の数値であります。

7 株式会社KHCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社でありますので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

8 株式会社三郷ひまわりエナジーは2018年5月、株式会社AiNest及びみよしエナジー株式会社は2018年6月、JAG KOKUSAI VIETNAM COMPANY LIMITEDは2019年2月に新規設立しました。

9 株式会社ザクティホールディングス、株式会社ザクティ及びPT Xacti Indonesiaは2018年4月、PrimusTech Pte. Ltd.は2018年7月の株式取得により連結子会社となっております。

10 合同会社SOLAER DIEZIは2018年10月出資持分の取得により連結子会社となっております。

11 日本アジア・アセット・マネジメント株式会社は、2018年5月の株式売却により連結子会社から除外しております。

12 JAG KOKUSAI HONG KONG LIMITEDは2018年6月にKOKUSAI CHAINA LIMITEDより商号変更しております。また、JAGフォレスト株式会社は2018年12月にJAGグリーン投資株式会社より商号変更しております。

13 持分はありませんが、実質的に支配しているため子会社としております。

14 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|--------------|---------|---------|
| 空間情報事業 | 4,276 | (1,686) |
| グリーン・エネルギー事業 | 307 | (64) |
| その他 | 77 | (15) |
| 全社(共通) | 105 | (8) |
| 合計 | 4,765 | (1,773) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない企画部門及び管理部門に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度に比べ従業員数が1,706名及び平均臨時雇用者数が765名増加しております。これは主に空間情報事業において株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社を株式取得で子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 112 | 44.7 | 11.6 | 7,075,650 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| その他 | 7 |
| 全社(共通) | 105 |
| 合計 | 112 |

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。
- 2 平均勤続年数の記載は、2009年2月に実施した三社合併の被合併会社からの勤続期間及び出向受入者の勤続年数を通算して算出しております。
- 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、兼務出向社員については当社の負担額により算出しております。
- 4 前事業年度に比べ従業員数が31名増加しております。これは主に子会社の管理業務を統合したことに伴い、当該業務に従事していた子会社の従業員を当社へ出向させたことによるものであります。

(3) 提出会社における労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 連結子会社における労働組合の状況

当社の連結子会社における主要な労働組合は以下のとおりであります。

労働組合の名称 国際航業労働組合

組合結成年月 1954年10月

組合員数 307名

組合の動向 労使関係は組合結成以来安定しており、労使間に特記すべき事項はありません。

労働組合の名称 ザクティ労働組合

組合結成年月 2015年8月

組合員数 355名

組合の動向 労使関係は組合結成以来安定しており、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術革新が開く新たな社会、市場を先見し、その革新を支援、加速することによって、地球と地域の持続性を高めることが当社の責務と位置づけ、安心して安全、そして持続可能なまちづくり（グリーン・コミュニティ）の実現を目指して事業を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは技術と金融を合わせ持つグループの強みを最大限に活かし、事業規模の拡大による連結売上・連結営業利益の拡大と、利益成長によるROE向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年度に向けて持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス/商品を適正な価格で提供し続ける）を目指し、経営資源の配分見直しと外部からの調達等を通じてバランスの取れた事業ポートフォリオを構築していくことで成長性の確保と収益性の改善を図り、健全な財務体質への変換を目指しております。

(4) 経営環境

日本国内は国土強靱化により公共投資は堅調に推移する事が予想される一方、海外景気の減速による輸出の鈍化、消費税増税を始めとした個人の消費マインドの慎重化等もあり、楽観視できない状況が予想されます。また中国、欧州経済の弱含みやIT関連市場の減速、米国の財政効果の剥落もあり成長ペースが鈍化していく事が予想されております。更には米国金利や原油価格の上下に代表される金融市場の混乱といった世界経済を日本経済の景気悪化リスクとして注視していく状況にあります。

当社グループを取り巻く環境は、引き続きデジタルカメラ市場は厳しいものの、公共事業関係では順調な予算の確保が見込まれます。またエネルギー基本計画に主力電源化と明記された再生可能エネルギーは更なる開発が期待される等、良好な部分も見受けられます。中でも、社会インフラ老朽化問題、災害対策、気候変動対策、自然環境保護等は「社会の緊急課題」として対策が優先的に求められており、関連する事業は今後も堅調に推移するものと予想されます。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」、「森林活性化事業」の3つの事業をコアとして独自の技術、金融ノウハウおよび顧客基盤を通じて、コンサルティングに止まることなく新規の事業、サービスを創造していく力を活かし、グループの付加価値を最大限に高め、各事業会社の潜在力を顕在化し、収益力を向上し持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

経営・事業環境の変化に即した成長戦略の実行

グループ全社が自社の経営・事業環境の変化を捉え、スピード感を持った適切な経営により成長の維持と事業構造改革を通じた収益性の向上を目指します。グループリソースの配分見直しと外部からの調達等を通じ、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築してまいります。

財務基盤の安定化ならびに収益力の拡大

グループ全社の売上高を伸ばすとともに、適正な利益の確保により収益力の向上を目指します。

株主資本の増強と資産の見直しによる有利子負債の増加抑制により、財務体質の改善を図り、成長分野に必要な資金調達を円滑に行い、グループ価値を高める経営を図ります。

グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進

地球規模で「グリーン・コミュニティ」創りに注力していくため、世界規模での事業や、資金調達を拡大するための組織、人材、グローバルプレーヤーとのネットワークの構築を図ります。

グループブランド力の強化の推進

グループブランドイメージを重視した、タイムリーでメッセージ性の高い情報提供の実現を図ります。事業内容について、情報発信ツールによる継続的な露出を図り、認知度を高める目的でグループブランド力の強化を推進いたします。

経営戦略の策定

当社グループは現在、2020年度に向けて持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス/商品を適正な価格で提供し続ける）を目指しております。包括的な気候変動対策事業を展開する企業グループとして、収益性向上に取り組むとともに長期的な企業の存続と発展を目指し、2020年度以降の中長期での経営戦略の策定を進めてまいります。

上記の課題の達成により、さらなる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避および発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めております。

また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

経済環境に関するリスク

(1) 経済情勢の変動

当社グループのサービスや製品に対する需要は、主に国内の経済情勢の影響を受けるため、景気悪化およびこれに伴う需要の減少により、主要事業での業績への影響や保有資産の価値の低下につながる可能性があります。

(2) 金利変動の影響

当社グループは、これまでグリーン・エネルギー事業をはじめとする各事業の必要資金の多くを社債や金融機関からの借入により調達しております。そのため、有利子負債は純資産に比して高い水準にあることから、市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響

当社グループが提供する製品ならびに調達する部品・材料には、その価格が為替相場の状況により変動するものがあります。

事業活動に関するリスク

(4) 市場規模の変動等

空間情報事業においては、官公庁や地方自治体との取引の比重が高く、建設投資の動向に影響を受けます。今後、投資規模が削減された場合、発注量の減少とともに入札による価格面での競争が一層厳しくなる可能性があります。また、デジタルカメラ市場においては技術革新やスマートフォン等の競合デバイスにより消費者の需要が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、年度末に納期が集中する傾向が高く、業績は期末偏重で推移する傾向にあります。

(5) 最先端計測機器の使用

空間情報事業では、高精度な計測データを提供するために最先端の計測機器への投資を継続的に行っております。特に超高精度航空デジタルカメラやレーザ3次元計測システムは、数量限定で製造される高額な専用機器であり、故障や破損の復旧に相当時間を要した場合、受注での機会損失や生産能力の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 部品調達及び製品の品質

空間情報事業において製造しているデジタルカメラは、その多くを取引先からの調達により賄っております。地震等の自然災害、調達価格の高騰やサプライチェーンの過程における人権、環境問題に関する法的規制の影響により製造が困難になった場合や、品質に関するクレーム、製造責任を問われる等の重大な品質問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 再生可能エネルギー発電施設の開発

再生可能エネルギー発電施設では、その開発プロセスにおいて発電所建設に至るまでの期間が想定以上に長引いたり、開発途中で当該案件を断念せざるを得ない状況に陥る可能性があることに加えて、短期的には開発に伴うコストが先行すること等から、開発の規模が大きくなればなるほど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 企業買収等

当社グループは、今後もグループ企業が展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM & Aを含む業容拡大の推進に取り組みます。企業買収等の際には十分な投資分析を実施しておりますが、買収した企業の価値が大きく減少するような状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 連結の範囲決定に関する事項

グリーン・エネルギー事業では、匿名組合契約等を用いたストラクチャーにより発電所の保有・売電を通じた事業を行っており、当セグメントは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 2009年3月27日改正）を2015年3月期より適用しております。現状、ファンド毎に個別に支配力および影響力の有無を判定した上で連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準設定や実務指針等の公表により、連結範囲の決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

(10) 災害等にかかるリスク

当社グループが事業を展開する国内外において、自然災害、火災、伝染病等の疾病、テロ行為等が発生した場合に備え、緊急時の復旧手順や行動要領をまとめた事業継続計画を策定しておりますが、大規模な地震など不可避な事態が発生した場合、事業活動の停止や保有設備・資産の復旧、部品・材料の供給維持に多大な支障をきたす可能性があります。また、大規模かつ広域的な自然災害等の発生により、電気、通信などのインフラ復旧に長期支障をきたす事態が発生した場合、再生可能エネルギー発電事業での売電量が大幅に低下する可能性があります。

(11) 重要な訴訟等のリスク

当社グループは、国内外での事業活動の推進にあたって、知的財産法、製造物責任法等の問題で不測の訴訟や請求を受ける可能性があります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、その事業・業務の種類に応じて環境、知的財産、事業・投資の許認可、輸出入、および税金にかかわる法の規制等の適用を受けており、特に不動産分野では、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引の多岐にわたる法令および条例等の規制を受けております。将来において、これらの法的規制の改廃、新法の制定や予期し得ない規制等が設けられる可能性があります。これらの規制等に係る適用を受けた場合、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、グリーン・エネルギー事業においても、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直しや関連法制度および一般電気事業者の方針変更により開発計画に大きな変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業活動において顧客等の個人情報や技術情報および他社の機密情報などを受け取ることがあります。当社はこれらの機密情報に関して適切なセキュリティ対策を行っておりますが、人的および技術的な過失または不正なアクセス等により情報漏洩が発生する可能性があります。このような事態が発生した場合、顧客や市場の信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 減損会計適用の影響

当社グループは、多額の有形固定資産を保有しており、今後M & A等を通じてさらに無形固定資産を保有する可能性があります。これらの資産につき収益性の低下が発生した場合、減損を認識することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 資金調達に関するリスク

当社グループの借入金の一部は、機動的な資金調達と流動性補完を行うことを目的として金融機関との間で借入契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合、期限の利益を喪失し一括返済を求められる等により、今後、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス/商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、2020年度及びその後(Beyond)に向けた成長のエンジンを確立させる事を目的に、事業開発、資本業務提携、グループ内改革等を行っています。「空間情報事業」・「グリーン・エネルギー事業」のコア事業セグメントに加え、第3の事業セグメント化を目指した森林活性化事業を含む「その他」において事業の拡大を進めてまいりました。

このような取り組みの結果、グリーン・エネルギー事業の売電事業が安定した収益を稼ぐ主力エンジンへ成長したこと、今期より資本参加した株式会社ザクティにより、前年比では増収となったものの、株式会社ザクティの業績不振により、営業利益では減益、経常損益では、損失を計上することとなりました。また株式会社ザクティが保有している固定資産について減損が発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益を押し下げる結果となりました。

その結果、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の当社グループの経営成績は売上高が前年比39.2%増の102,025百万円（前期の売上高73,318百万円）、営業利益は1,733百万円（前期の営業利益3,153百万円）、経常損失は193百万円（前期の経常利益1,426百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,491百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益1,448百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<空間情報事業>

国際航業株式会社と株式会社ザクティを中心とした当セグメントでは、国際航業株式会社が地理空間情報技術（測る・解析する・役立てる）によるサービスを官公庁及び民間企業に提供し、国内外で事業展開しております。また、国土交通省が掲げるi-Constructionに関連する高精度3次元解析サービス、屋内外の位置情報サービス等、様々なビジネスシーンに適応した商品・サービスの提供も行っております。株式会社ザクティでは、デジタルカメラ等を中心に様々なメーカーにOEM/ODM供給を行っていることに加え、既存技術を応用し、車載用カメラやドローン用カメラ等の次世代デジタルデバイス「Digital・Eyes」分野への深耕を進めてまいりました。

当セグメントにおいては、国際航業株式会社では一般競争入札の積極的対応等により、社会インフラ整備関連や洪水・浸水、土砂災害対策関連など、幅広い分野での受注に努めてまいりました。株式会社ザクティではデジタルカメラ市場における事業環境悪化の影響を受け、顧客からのデジタルカメラのOEM/ODM受注や開発受託業務が減少しました。また、ニーズの多様化によるモデルミックスの変化に伴い原価率が上昇する等、コスト面でも厳しい状況となりました。

このような活動の結果、明治コンサルタント株式会社の決算期変更に伴い前期より収益が減少した影響もあり、受注高は前期比68.6%増の78,788百万円（前期受注高46,738百万円）、売上高は前期比50.5%増の72,322百万円（前期の売上高48,040百万円）、セグメント損失は2,363百万円減益の1,865百万円（前期のセグメント利益498百万円）となりました。

<グリーン・エネルギー事業>

電力買取制度を利用した太陽光発電による、売電事業を中心とした再生可能エネルギーに係る事業ならびに不動産関連ソリューションについて、JAG国際エネルギー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHCが戸建住宅事業を行っております。

売電事業では、滋賀県愛知郡愛荘町(0.9MW)、栃木県佐野市(16.6MW)、宮城県伊具郡丸森町(3.0MW)の太陽光発電所が新たに稼働し、稼働済みの発電所は83箇所、合計で194.7MWを超える規模となり、収益の安定化を進めてまいりました。また「固定価格買取制度」に基づく売電事業以外の新しい取り組みとして、奈良県生駒郡三郷町と協同で株式会社三郷ひまわりエネルギーを設立し、電力小売事業をスタートさせました。地域内の再生可能エネルギーの活用や地域サービス事業の拡大を目指し、持続可能なまちづくりの実現を進めています。戸建住宅事業においては、株式会社KHCが住宅請負をメインとしてマルチブランド戦略を展開し、兵庫県播磨地域におけるプレゼンスの向上と事業拡大を目的として2019年3月19日に東京証券取引所市場第二部への新規上場を果たしました。

このような活動の結果、前期期中に資本参加したJAGフィールド株式会社の業績貢献、前期に実施したSPC出資比率増加による一部連結化、好天による太陽光発電所稼働率の上昇などにより、受注高は前期比2.1%増の19,382百万円（前期の受注高18,991百万円）、売上高は前期比14.1%増の28,070百万円（前期の売上高24,596百万円）となり、セグメント利益は前期比25.0%増の3,701百万円（前期のセグメント利益2,961百万円）となりました。

<その他事業>

育成事業である森林活性化事業を中心とする当セグメントでは、日本アジアグループ株式会社が、自社保有林における林業生産事業を展開するとともに、国際航業株式会社との連携による地理空間情報技術を活用した情報化林業の推進等に取り組んでいるほか、株式会社坂詰製材所が、製材、プレカットおよび木造建築事業を展開しています。当セグメントは、こうした事業展開を通じて、国産木材の安定的な供給体制を構築するとともに、国内の森林資源に対する新たな需要を創出し、「林業・木材関連産業の成長産業化」の実現と雇用の創出を伴う地域経済活性化への貢献を目指しています。

当セグメントにおいては、取得した森林の生産林への転換を進めることで、林業生産規模を拡大させながら情報化林業の推進による国産木材の安定供給体制の構築を図るとともに、森林整備によるカーボンクレジットの創出や森林不動産売買取引の開始など、新たな事業領域の拡大にも取り組んでまいりました。

なお、2019年4月1日付けで、JAGフォレスト株式会社は会社分割を通じて日本アジアグループ株式会社の森林活性化事業を承継し、経営資源の集中を行いました。

このような活動の結果、今期、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の譲渡による欠損の減少、及び株式会社坂詰製材所の連結業績への貢献があり、売上高は前期比139.7%増の1,632百万円(前期の売上高680百万円)、セグメント損失は203百万円改善の102百万円（前期のセグメント損失306百万円）となりました。

受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | | 増減 | |
|--------------|--|---------------|--|---------------|--------------|---------------|
| | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) |
| 空間情報事業 | 46,738 | 13,130 | 78,788 | 19,596 | 32,050 | 6,466 |
| グリーン・エネルギー事業 | 18,991 | 8,400 | 19,382 | 7,770 | 391 | 630 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | | 増減 | |
|--------------|--|------------|--|------------|----------------|---------------|
| | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高増減 (百万円) | 対前期増減率 (%) |
| 空間情報事業 | 48,040 | 65.5 | 72,322 | 70.9 | 24,282 | 50.5 |
| グリーン・エネルギー事業 | 24,596 | 33.6 | 28,070 | 27.5 | 3,473 | 14.1 |
| その他 | 680 | 0.9 | 1,632 | 1.6 | 951 | 139.7 |
| 合計 | 73,318 | 100.0 | 102,025 | 100.0 | 28,706 | 39.2 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

流動資産について

流動資産については、74,199百万円と前期末比2,373百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の工事代金の支払い等により現金及び預金が5,860百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が3,937百万円増加、株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社（以下「ザクティ」）を子会社化したことによりたな卸資産が4,403百万円増加したことなどによるものです。

固定資産について

固定資産については、96,034百万円と前期末比14,734百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の建設、ザクティを子会社化したことにより有形固定資産が7,350百万円増加及び投資有価証券の増加などにより投資その他の資産が6,103百万円増加したなどによるものです。

繰延資産について

繰延資産については、太陽光発電所の開発に係る繰延資産が115百万円増加しました。

負債について

負債総額は140,148百万円となり前期末比16,687百万円増加しました。これは主に太陽光発電所の建設資金などを調達したことなどにより有利子負債（リース債務含む）が5,281百万円増加、及びザクティを子会社化したことにより仕入債務が3,581百万円増加、退職給付に係る負債が3,275百万円増加したことなどによるものです。

純資産について

純資産合計は配当金の支払い1267百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,491百万円の計上などにより利益剰余金が3,546百万円減少、その他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が2,123百万円増加、及び非支配株主持分が1,980百万円増加したことなどにより前期比536百万円増加の32,196百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持並びに健全な財政状況を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

また、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資、投融資資金については、運転資金は原則として金融機関からの短期借入金及び社債による調達を行っており、設備資金につきましては案件ごとに手元資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金等による調達を行っております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,552百万円のプラスと前期比1,698百万円の増加（前期は853百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失614百万円（前期比3,298百万円収入減少）、減価償却費4,229百万円（前期比1,397百万円収入増加）、減損損失1,784百万円（前期比1,784百万円収入増加）、賞与引当金の増減額755百万円（前期比742百万円収入増加）、固定資産除売却損益1,506百万円（前期比1,506百万円収入減少）、売上債権の増加603百万円（前期比584百万円収入増加）、たな卸資産の増加1,380百万円（前期比2,661百万円収入減少）、仕入債務の減少267百万円（前期比1,284百万円収入増加）、その他営業キャッシュ・フロー668百万円のプラス（前期比2,334百万円収入増加）などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,672百万円のマイナス（前期は25,614百万円のマイナス）となりました。これは主に、資金の増加要因として定期預金等の増減額7,928百万円、有形固定資産の売却による収入2,666百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設などによる有形固定資産の取得による支出11,398百万円及び投資有価証券の取得による支出1,736百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,204百万円のプラス（前期は19,657百万円のプラス）となりました。これは主に太陽光発電所の建設資金を調達したことなどによる借入金及び社債の純収入額1,707百万円、セール・アンド・リースバックによる収入2,283百万円、及び配当金の支払額266百万円などによるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,072百万円増加し、19,522百万円となりました。

今後も、利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、適切な利益配分や設備投資を行っていく予定であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は2019年2月14日開催の取締役会において、当社の森林活性化事業に関する権利義務を連結子会社である「AGフォレスト株式会社」に承継させる吸収分割を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、空間情報事業において、国際航業株式会社のセンシング開発部と同社の技術サービス本部が連携して、新技術・新商品に関する研究開発活動を行っております。

その活動は、センシング開発部が中心となって先端・基礎研究を行い、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化などについては、個別の研究開発案件ごとにプロジェクトチームを編成し取り組んでおります。当連結会計年度に支出した研究開発費は、基礎研究費、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化など68百万円となっております。

主な研究開発活動の内容

(1) 先端・基礎研究に関するもの

先端・基礎研究としては、AI研究の第一人者である東京大学の松尾豊教授からご指導をいただき、防災やエネルギー分野でのAI活用に関する研究開発を行っています。また、「機械の眼」に相当する人工知覚（Artificial Perception）の研究開発を行っているKUDAN社と提携をして、Visual-SLAMの研究を行っております。

(2) 防災・環境事業に関するもの

オンリーワンの技術として高く評価されているGPSを用いた地盤変位モニタリングシステム（shamen-net）は、様々な場面でより安価にご利用いただけるように、継続して新たなセンサーや運用システムの開発に取り組んでおります。

また、大学および協力企業と共同で開発を進めてきました、火山噴火時の立入制限区域内においてドローンや各種センシング技術の活用により情報を取得し、現実に即した土石流発生予測を行う、「ドローンを用いた火山噴火時の土石流予測システム」は、2018年第8回ロボット大賞の国土交通大臣賞を受賞しました。

さらに、画像解析技術を応用した地すべり地における斜面変動モニタリングシステム等、先端的な技術開発に取り組んでおります。

(3) 社会インフラ事業に関するもの

社会資本施設の老朽化が進み構造物維持管理への要請が益々高まる中、特色ある診断・管理技術の開発・高度化の研究に取り組んでおります。具体的には、MMS（Mobile Measurement System）を用いた路面や道路構造物の診断、UAV（小型無人飛行機）を用いた海岸構造物の点検や農業用水利施設の劣化状況診断、画像処理技術を用いた橋梁点検などの技術開発に継続して取り組み、アセットマネジメント事業の開拓と拡大に活用しております。最近では、自動運転用高精度3D地図の開発にも取り組んでおります。

(4) 地理空間事業に関するもの

国際航業株式会社では、行政業務の高度化・効率化、住民とのコミュニケーションの活性化を促進するGISをベースとした業務支援システムを自治体に提供しております。システムの中には、固定資産、道路、上下水道などの個別業務を支援するGIS、庁内での情報共有をはかるGISなどがあり、多くの自治体の業務を支援しております。これらのシステムの高速化、高度化をはかるために、新しいGISエンジンをベースとしたシステムの開発に取り組んでおります。

また、昨年度からサービスを開始したKKC-3D（ドローン撮影画像から手軽に3Dデータが作成できる3D空間解析クラウドサービス）の改良や事業拡大に取り組んでいます。

(5) エネルギー事業に関するもの

当社グループでは、海外・国内において多くの太陽光発電施設の開発・運営を行っております。太陽光発電は、気象条件によって発電量が大きく変動することから、電力系統において安定して需給制御を行うには、発電量を予測することが重要です。このため、気象衛星で観測される雲の動きから日射量を予測する技術の開発も進めております。太陽光・オール電化・蓄電池導入時の経済効果に関する診断レポートが自動作成できるクラウドサービスにも取り組んでおります。このほか、洋上風力発電のポテンシャル調査や設計にも対応しております。

(6) その他

空間情報事業全般に関わる技術の向上や交流を主な目的として、技術シンポジウムの開催、国の関連研究機関などへの研修派遣、学識経験者などを講師とする専門分野の研究会活動などを、国際航業株式会社のセンシング開発部、技術サービス本部が中心となって継続的に実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、10,690百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、グリーン・エネルギー事業における太陽光発電施設の開発、空間情報事業における生産効率化を目的としたソフトウェア開発等であります。

各セグメントごとの内訳

| セグメントの名称 | 設備投資額(百万円) |
|--------------|------------|
| 空間情報事業 | 1,917 |
| グリーン・エネルギー事業 | 7,882 |
| その他 | 890 |
| 調整額 | |
| 合計 | 10,690 |

(注) 設備投資額には、有形固定資産のほか、のれんを除く無形固定資産への投資を含んでおります。

また、当連結会計年度において、1,784百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 7 減損損失及び(セグメント情報等) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報」に記載の通りであります。

当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 年間 賃借料 (百万円) | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数 (人) | |
|------------------|---------------------|----------------|-----------|--------------------|-------------|---------------|---------------------------|-----|-------------|----|
| | | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 面積(m ²) | その他 | | 合計 |
| JAG国際 エナジー(株) | 五反田KYビル (東京都品川区) | グリーン・ エネルギー | 賃貸用ビル | | 239 | | 931 (516) | 0 | 1,170 | |

(注) 帳簿価額は前連結会計年度末のものであります。

2 【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 年間 賃借料 (百万円) | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|--------------|-----------|--------------------|-------------|---------------|---------------------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 面積(m ²) | その他 | 合計 | |
| 本社 他 (東京都千代田区 他) | 全社 他 | 事務所等 | 161 | 236 | | 8 (1,709) | 751 | 996 | 105 (8) |
| (徳島県三好市 他) (注)3 | その他 | 山林及び植林 | | 5 | | 67 (2,476,974) | 592 | 665 | |
| (高知県土佐清水市 他))(注)3 | その他 | 山林及び植林 | | | | 8 (3,014,861) | 103 | 111 | |
| (新潟県東蒲原郡 他)) (注)3 | その他 | 山林及び植林 | | | | 69 (4,545,645) | 2 | 71 | |

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 年間 賃借料 (百万円) | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------------------|------------------------------------|----------------|-------------|--------------------|-------------|---------------|---------------------------|-------|-------|--------------|
| | | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 面積(m ²) | その他 | 合計 | |
| 国際航業(株) | 本社 (東京都千代田 区)(注)4 | 空間情報 | 事務所等 | 167 | 9 | 0 | | 8 | 18 | 207 (69) |
| | 丸の内オフィ ス (東京都千代田 区)(注)4 | 空間情報 | 事務所等 | 116 | | | | 36 | 36 | 106 (7) |
| | 東京事業所 (東京都府中 市)(注)4 | 空間情報 | 事務所等 | 325 | 10 | 1 | | 814 | 826 | 601 (149) |
| | 関西事業所 (兵庫県尼崎 市) | 空間情報 | 事務所等 | | 163 | 0 | 473 (3,802) | 13 | 650 | 305 (99) |
| | 東北事業所 他 (宮城県仙台市 他)(注)4 | 空間情報 | 事務所等 | 376 | 272 | 0 | 3,838 (6,247) | 4,544 | 8,656 | 595 (238) |
| | 出雲崎ソー ラーウェイ (新潟県出雲崎 町) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 0 | 22 | 448 | | 3 | 474 | |
| | 東浦ソーラー ウェイ (愛知県東浦 町) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 8 | 53 | 377 | | 3 | 435 | |
| | 神戸ソーラー ウェイ (兵庫県神戸 市) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 3 | 12 | 454 | | 4 | 471 | |
| | 石狩ソーラー ウェイ (北海道石狩 市) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 1 | 23 | 561 | | 5 | 590 | |
| | 南紀白浜ソー ラーウェイ (和歌山県白浜 町) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 1 | 14 | 508 | | 1 | 524 | |
| | 大崎ソーラー ウェイ (宮崎県大崎 市) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 1 | | 23 | | 670 | 694 | |
| | 橋本ソーラー ウェイ 他 (和歌山県橋本 市 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 28 | 137 | 1,935 | | 1,538 | 3,611 | |
| (株)アスナル コーポレー ション及び 同社子会社 | 本社 他 (石川県金沢市 他) | 空間情報 | 事務所等 | 77 | 634 | 80 | 680 (14,332) | 146 | 1,542 | 387 (93) |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 年間 賃借料 (百万円) | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------------|---|----------------|-------------|--------------------|-------------|---------------|---------------------------|-----|-------|-------------|
| | | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 面積(m ²) | その他 | 合計 | |
| JAG 国際 エナジー(株) | 本社 (東京都千代 田区)(注)4 | グリーン・ エネルギー | 事務所等 | 129 | 1 | | | 0 | 1 | 65 (21) |
| | 平河町Kビル (東京都千代 田区)(注)5 | グリーン・ エネルギー | 賃貸用ビル | | 184 | | 600 (275) | | 784 | |
| | 五番町KUビル (東京都千代 田区)(注)5 | グリーン・ エネルギー | 賃貸用ビル | | 271 | | 586 (354) | | 857 | |
| | 五番町Kビル (東京都千代 田区)(注)5 | グリーン・ エネルギー | 賃貸用ビル | | 80 | | 493 (380) | 0 | 573 | |
| | 六本木セブン ビル (東京都港区 (注)5) | グリーン・ エネルギー | 賃貸用ビル | 15 | 105 | | | | 105 | |
| | 仙台東Kビル (仙台市宮城 野区)(注)5 | グリーン・ エネルギー | 賃貸用ビル | | 105 | | 413 (3,472) | | 518 | |
| | 築地2丁目ビ ル(東京都中 央区) (注)5 | グリーン・ エネルギー | 賃貸用ビル | | 370 | | 1,282 (358) | 0 | 1,653 | |
| | 小石川 他 (東京都文京 区 他)(注)5 | グリーン・ エネルギー | 賃貸用ビル 等 | 13 | 21 | | 680 (251,001) | 486 | 1,187 | |
| | 杉戸ソーラー ウェイ 他 (埼玉県杉戸 町 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 1 | 10 | 225 | 726 (297,009) | 226 | 1,189 | |
| JAG パ ワーエンジ ニアリング (株) | 本社 (東京都千代 田区)(注)4 | グリーン・ エネルギー | 事務所等 | 9 | | 1 | | 0 | 1 | 14 (5) |
| | 佐呂間2ソー ラーウェイ (北海道常呂 郡) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | | | | 17 (30,798) | 398 | 416 | |
| | 白老ソーラー ウェイ (北海道白老 郡) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 1 | | 13 | | 346 | 359 | |
| | 佐呂間ソー ラーウェイ他 (北海道常呂 郡 佐呂間町 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 0 | | 93 | 14 (20,405) | 251 | 360 | |
| (株)KHC 及 び同子会社 | 本社 他 (兵庫県明石 市 他) | グリーン・ エネルギー | 事務所等 | 92 | 916 | 13 | 739 (4,012) | 43 | 1,713 | 141 (23) |
| 宮崎ソー ラーウェイ (株) | 本社 他 (宮崎県宮崎 市) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | | | 152 | | 0 | 152 | |
| JAG 香川 ソーラー開 発(同) | 本社 他 (香川県高松 市 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 8 | 5 | 368 | | 0 | 373 | |
| JAG 北海 道ソーラー 開発(同) | 本社 他 (北海道札幌 市 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 10 | 29 | 1,174 | | 0 | 1,203 | |
| ひびき灘 ソーラー ウェイ(同) | 本社 他 (福岡県北九 州市 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 7 | | 20 | | 403 | 424 | |
| 宇佐ソー ラーウェイ (同) | 本社 他 (大分県宇佐 市 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 2 | 4 | 212 | | 0 | 217 | |
| 杵築ソー ラーウェイ (同) | 本社 他 (大分県杵築 市 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 3 | 7 | 490 | | 1 | 499 | |
| サイカチ山 ソーラー ウェイ(同) | 本社 他 (栃木県那珂 川町 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 3 | 9 | 396 | | 0 | 405 | |
| 河内ソー ラーウェイ (同) | 本社 他 (茨城県河内 町 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | | | 32 | 114 (47,766) | 721 | 868 | |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 年間 賃借料 (百万円) | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------------------|--------------------------------|----------------|-------------|--------------------|-------------|---------------|---------------------------|-----|-------|-------------|
| | | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 面積(m ²) | その他 | 合計 | |
| 姫路ソー ラーウェイ (同) | 本社他 (兵庫県姫路 市他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 5 | 18 | 289 | | 0 | 308 | |
| 霧島ソー ラーウェイ (同) | 本社他 (鹿児島県霧 島市他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 2 | | 10 | | 185 | 196 | |
| 東串良ソー ラーウェイ (同) | 本社他 (鹿児島県東 串良町他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 1 | 0 | 10 | | 234 | 245 | |
| 足柄大井ソ ーラーウ ェイ(同) | 本社他 (神奈川県大 井町他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | | 40 | 2,899 | | 7 | 2,946 | |
| 行田ソー ラーウェイ (同) | 本社他 (埼玉県行田 市他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 4 | | 24 | | 578 | 602 | |
| 産山山鹿 ソーラーエ ナジー ファーム (同) | 本社他 (熊本県産山 村他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 4 | 10 | 21 | | 367 | 399 | |
| 薩摩川内 ソーラー ウェイ(同) | 本社他 (鹿児島県薩 摩川内市他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 4 | | 24 | | 427 | 452 | |
| 東野崎ソー ラーウェイ (同) | 本社他 (岡山県玉野 市他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 10 | 15 | 900 | | 18 | 934 | |
| 阿見ソー ラーウェイ (同) | 本社他 (茨城県稲敷 郡阿見町他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 1 | | 11 | | 177 | 189 | |
| 阿蘇波野 ソーラーエ ナジー ファーム (同) | 本社他 (熊本県阿蘇 市他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 4 | | 24 | | 422 | 446 | |
| まんのう ソーラー ウェイ(同) | 本社他 (香川県仲多 度郡まんのう 町他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 3 | 11 | 472 | | | 484 | |
| 壬生ソー ラーウェイ (同) | 本社他 (栃木県下都 賀郡壬生町 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 0 | 407 | 3,457 | 776 (203,730) | | 4,641 | |
| 名取ソー ラーウェイ (同) | 本社他 (宮城県名取 市他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 24 | 101 | 6,496 | | | 6,597 | |
| 嬌恋ソー ラーウェイ (同) | 本社他 (群馬県吾妻 郡他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 30 | 170 | 4,078 | | | 4,248 | |
| 菱田ソー ラーウェイ (同) | 本社他 (鹿児島県曾 於郡大崎町 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 1 | 60 | 704 | | | 764 | |
| 隼人ソー ラーウェイ (同) | 本社他 (鹿児島県霧 島市他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 5 | 10 | 577 | | 0 | 588 | |
| 湧別ソー ラーウェイ (同) | 本社他 (北海道紋別 郡他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 5 | 19 | 450 | | | 470 | |
| 佐野ソー ラーウェイ (同) | 本社他 (栃木県佐野 市他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 34 | 170 | 4,173 | | 40 | 4,384 | |
| 瀬戸内ソー ラーウェイ (同) | 本社他 (広島県竹原 市他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 4 | 5 | 500 | | 0 | 507 | |
| ミドル1 ソーラー ウェイ(同) | 本社他 (茨城県稲敷 市他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 1 | 37 | 726 | | 264 | 1,027 | |
| ミドル2 ソーラー ウェイ(同) | 本社他 (滋賀県愛知 郡他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 1 | 2 | 146 | | 222 | 372 | |
| JAG香川 ソーラー開 発2号(同) | 本社他 (香川県高松 市他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 8 | 0 | 22 | | 431 | 454 | |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 年間 賃借料 (百万円) | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------|---------------------------|----------------|-------------|--------------------|-------------|---------------|---------------------------|-----|-------|-------------|
| | | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 面積(m ²) | その他 | 合計 | |
| 志布志ソー ラーウェイ (同) | 本社 他 (鹿児島県志 布志市 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 3 | 8 | 264 | | 0 | 272 | |
| 蒲ヶ山ソー ラーウェイ (同) | 本社 他 (茨城県稲敷 市 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 4 | 21 | 459 | | 2 | 483 | |
| 白石ソー ラーウェイ (同) | 本社 他 (福岡県京都 郡 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 9 | | 22 | | 498 | 521 | |
| 東近江ソー ラーウェイ (同) | 本社 他 (滋賀県東近 江市 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 6 | | 23 | | 494 | 518 | |
| 富士見ソー ラーウェイ (同) | 本社 他 (長野県諏訪 郡 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 1 | | 11 | | 238 | 250 | |
| 中札内2 ソーラー ウェイ(同) | 本社 他 (北海道河西 郡 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 3 | | 23 | | 489 | 513 | |
| 上越柿崎 ソーラー ウェイ(同) | 本社 他 (新潟県上越 市柿崎区 他) | グリーン・ エネルギー | 太陽光発電 施設 | 3 | 2 | 23 | | 426 | 453 | |
| 丸ノ内リア ルティ(同) | 芝公園ビル (東京都港 区) | グリーン・ エネルギー | 賃貸用ビル 等 | | 336 | | 6,724 (1,958) | 0 | 7,060 | |

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 年間 賃借料 (百万円) | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------------------|---------------------------------|----------------|-----------|--------------------|-------------|---------------|---------------------------|-----|-------|--------------|
| | | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 面積(m ²) | その他 | 合計 | |
| PT XACTI INDONESIA | 本社 他 (インドネシア 西ジャワ州 他) | 空間情報 | 製造設備等 | | 463 | | 660 (35,082) | | 1,123 | 981 (721) |
| KOKUSAI EUROPE GmbH 及び同社子 会社 | 本社 他 (ドイツ ベル リン 他) | グリーン・ エネルギー | 事務所等 | 0 | | 2,351 | 45 | | 2,396 | |

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」はリース資産、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産の合計であります。
3 2019年4月1日付で会社分割の方法により、当社が連結子会社「AGフォレスト株式会社」に承継しております。
4 「建物及び構築物」には建物附属設備を含んでおり、建物は賃借しております。
5 グリーン・エネルギー事業における賃貸資産であります。
6 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。
7 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、連結会社各社が個別に策定した事業計画に基づき計画しておりますが、事業部門全体及びグループ全体で投資効率をより向上させるべく、必要に応じて当社にて調整しております。

当連結会計年度末現在における主な設備投資計画の概要は次のとおりであります。

太陽光発電施設

| セグメントの名称 | 設備の名称 | 所在地 | 出力 | 竣工予定年月 |
|------------|-----------------|------------|-------|----------|
| グリーン・エネルギー | 多治見ソーラーウェイ | 岐阜県多治見市 | 約15MW | 2020年3月 |
| グリーン・エネルギー | 菰野町1・2・3ソーラーウェイ | 三重県三重郡 | 約4MW | 2019年9月 |
| グリーン・エネルギー | 岩沼ソーラーウェイ | 宮城県岩沼市 | 約2MW | 2019年10月 |
| グリーン・エネルギー | 野堀ソーラーウェイ | 茨城県つくばみらい市 | 約2MW | 2019年9月 |
| グリーン・エネルギー | 山口ソーラーウェイ | 山口県山口市 | 約2MW | 2019年6月 |
| グリーン・エネルギー | 安心院ソーラーウェイ | 大分県宇佐市 | 約2MW | 2020年2月 |
| グリーン・エネルギー | 甘楽ソーラーウェイ | 群馬県甘楽郡 | 約2MW | 2019年7月 |

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 67,853,480 |
| 計 | 67,853,480 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|
| 普通株式 | 27,763,880 | 27,763,880 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 当社は単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。 |
| 計 | 27,763,880 | 27,763,880 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2014年1月31日 (注) 1 | 242,500 | 27,380,880 | 92 | 3,892 | 92 | 8,528 |
| 2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注) 2 | 268,000 | 27,648,880 | 101 | 3,994 | 101 | 8,629 |
| 2015年6月30日 (注) 3 | | 27,648,880 | | 3,994 | 8,629 | |
| 2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注) 4 | 4,000 | 27,652,880 | 1 | 3,995 | 1 | 1 |
| 2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注) 5 | 111,000 | 27,763,880 | 29 | 4,024 | 29 | 30 |

- (注) 1 2013年12月10日開催の取締役会の決議において発行を決議した、第3回新株予約権の行使により、発行済株式総数は242,500株増加しております。
- 2 2013年6月13日開催の取締役会の決議において発行を決議した、第1回新株予約権及び2013年12月10日開催の取締役会の決議において発行を決議した、第3回新株予約権の行使により、発行済株式総数は268,000株増加しております。
- 3 2015年6月25日開催の定時株主総会決議により、2015年6月30日を効力発生日として、欠損の填補を目的として資本準備金8,629百万円を減少させております。
- 4 2013年6月13日開催の取締役会の決議において発行を決議した、第1回新株予約権の行使により、発行済株式総数は4,000株増加しております。
- 5 2013年6月13日開催の取締役会の決議において発行を決議した、第1回新株予約権の行使により、発行済株式総数は111,000株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 22 | 31 | 96 | 50 | 19 | 6,681 | 6,899 | |
| 所有株式数 (単元) | | 59,259 | 39,813 | 7,381 | 53,667 | 435 | 115,585 | 276,140 | 149,880 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 21.46 | 14.42 | 2.67 | 19.43 | 0.16 | 41.86 | 100.00 | |

- (注) 1 自己株式308,845株は、「個人その他」に3,088単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が111単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|--------------|---|
| 藍澤證券株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目20番3号 | 3,448,760 | 12.56 |
| JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED (常任代理人 藍澤證券株式会社) | 11/F, NO 8 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋1丁目20番3号) | 2,624,800 | 9.56 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,535,400 | 5.59 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 929,500 | 3.39 |
| JA PARTNERS LTD (常任代理人 藍澤證券株式会社) | P.O.BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH (東京都中央区日本橋1丁目20番3号) | 673,600 | 2.45 |
| 佐藤 哲雄 | 愛知県長久手市 | 600,000 | 2.19 |
| 資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 580,800 | 2.12 |
| NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ- 1309 (常任代理人 野村證券株式会社) | 10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIALCENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1丁目9番1号) | 530,050 | 1.93 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1丁目5番5号 | 495,070 | 1.80 |
| 山下 哲生 | 東京都中央区 | 480,930 | 1.75 |
| 計 | | 11,898,910 | 43.34 |

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式308,845株があります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式580,800株は、株式給付信託(BBT)制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 308,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 27,305,200 | 273,052 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 149,880 | | |
| 発行済株式総数 | 27,763,880 | | |
| 総株主の議決権 | | 273,052 | |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,190株があります。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数111個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式580,800株(議決権の数5,808個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本アジアグループ株式 会社 | 東京都千代田区丸の内3 丁目1番1号 | 308,800 | | 308,800 | 1.11 |
| 計 | | 308,800 | | 308,800 | 1.11 |

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式580,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員株式所有制度の概要

当社は、2018年6月26日開催の第31期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。本制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 役員に取得させる予定の株式の総額

300 百万円を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

3. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 770 | 0 |
| 当期間における取得自己株式 | 170 | 0 |

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数と価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------------|---------|------------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | 580,800 | 274 | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 308,845 | | 309,015 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する株主還元を重要な課題の一つとして考えており、配当については、業績に対応した水準であること、中長期的な視点から安定的に継続することを基本としつつ、競争力、事業環境、財務体質等を勘案し総合的に決定することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回の配当を基本方針としており、中間配当については取締役会の決議により行える旨、期末配当については株主総会の決議により行うものとしております。

上記の基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、当期の業績と今後の事業環境等を勘案し、年間10円の配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 2019年6月25日 定時株主総会決議 | 274 | 10 |

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、持続的な成長を経営の最重要課題としております。その実現のため、各ステークホルダーとの調和を重視した企業文化、風土の醸成に努めていくことが重要と考えております。このような中で、「安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」する企業として競争力を一層強化していくために、様々な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制

<概要及び当該体制を採用する理由>

上記のとおり、当社は、持続的な成長のため、ステークホルダーとの調和を重視した企業文化、風土の醸成に努めていくことが重要と考えています。同時に、経営判断の迅速化とコーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上が欠かせないと認識しております。

そのため、当社は、各監査役が独立した立場で取締役の職務全般の執行を監督するために、監査役会設置会社を採用し、取締役候補者の指名および取締役報酬等の透明性・客観性を保持するために、指名報酬諮問委員会を採用しております。また、持続的な成長のために、社内のコンプライアンス維持とリスク管理が必要と考えており、ガバナンス体制の維持を図っております。

a. 取締役会

取締役会は、グループ経営における最高意思決定機関として重要事項の決定かつ、取締役社長の業務の執行状況を監督します。取締役会の構成は、山下哲生、呉文繡、清見義明、淵田隆記、田辺孝二（社外取締役）、八杉哲（社外取締役）となります。

b. 監査役会

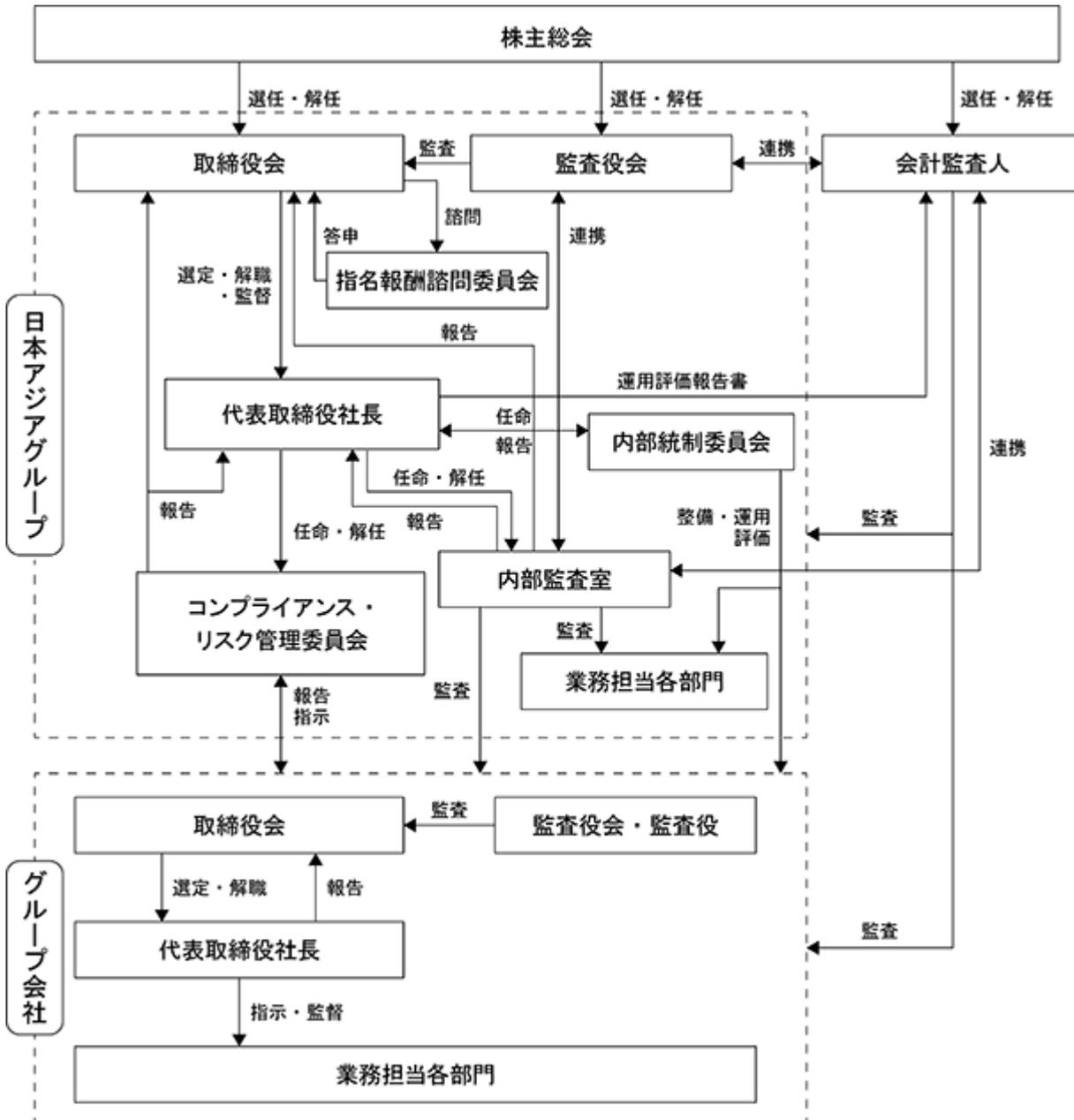
各監査役が独立した立場で取締役の職務全般の執行を監督するため、監査役会設置会社を採用しております。各監査役は、監査役会が策定した監査計画に従い、監査を実施します。監査役会の構成は、沼野健司（社外監査役）、有働達夫、小林一男（社外監査役）となります。

c. 指名報酬諮問委員会

当社は、任意の指名報酬諮問委員会を設置し、取締役候補者の指名・提言および取締役報酬の決定、ならびに将来の代表取締役となりえる人材を計画的に育成するための後継者計画について諮問・決定しております。また、指名報酬諮問委員会の構成は、委員長：田辺孝二（社外取締役）、委員：沼野健司（社外監査役）、八杉哲（社外取締役）、山下哲生（取締役社長）となります。

d. コンプライアンス・リスク管理委員会

当社は、取締役社長の諮問機関としてコンプライアンスおよびリスク管理を推進する体制として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会の構成は、委員長：山下哲生（取締役社長）、委員：淵田隆記（コンプライアンス・リスク管理担当取締役）、その他必要に応じ取締役社長が指名した者となります。



(2019年6月25日現在)

<その他の事項>

・ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

a. 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、企業活動の継続的かつ健全な発展によって企業価値の増大をはかるため、次の内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、これを日常業務の指針として、継続的な内部統制システムの改善および適正な運営により、社会的使命を果たしてまいります。

b. 内部統制システムの整備状況

・取締役会

社外取締役2名を含む取締役6名は、原則月1回開催（当事業年度は16回開催）された取締役会に出席し、経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。取締役会では、経営に関する重要事項の審議、業務執行の決定、取締役の職務の執行の監督を行っております。運営に当たっては、その分野の専門家等に助言を求め、法令・定款違反行為の未然防止に努めております。

・ 監査役会

社外監査役2名を含む監査役3名は、監査役会が決定した監査計画、監査業務の分担等に基づき、取締役の職務の執行を監査しております。また、取締役会、その他の重要な会議に出席し、グループの経営状況を監視するとともに、内部監査室および会計監査人との間で定期的に情報交換等を行うことで、内部統制システムの整備ならびに運用状況を確認しております。

・ コンプライアンス体制

当社では、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めるとともに取締役および使用人のコンプライアンス教育を推進し、意識の維持・向上に努めております。また、法令・定款違反行為やコンプライアンスに関する社内通報体制として、内部通報制度を制定し、早期に問題の対応を図るように努めております。また、運用に当たっては、情報提供者の保護に配慮した「内部通報規程」を定め、厳正に実施しております。

・ 内部監査体制

当社では、内部統制システムの整備・運用状況を合法性と合理性の観点から検証・評価するために、業務執行ラインからは独立した社長直結の組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、子会社の内部監査部門と協同して、当社および関係会社を含む業務全般を対象として内部監査を行い、監査結果を代表取締役社長および取締役会に報告しております。また、監査役および会計監査人と常に連絡・調整し、監査の効率的実施に努めております。

・ 反社会的勢力排除に対する取組み状況

当社では、健全な会社経営のため、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方にに基づいた運用をするように努めております。反社会的勢力等からの不当要求等に備えた「反社会的勢力対応規則」の制定、定期的に従業員に対する研修、不当要求防止責任者の選任等の他、警察との連携強化にも努めております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理のため、以下の体制を整備しております。

- ・ グループにおける最適なリスク管理体制を構築するために、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する規程を定め、全般的なリスクの把握、評価、対応策、予防策を推進し、企業活動の継続的かつ健全な発展による企業価値の向上を脅かすリスクに対処することとしております。
- ・ 災害等の非常事態や顧客からの苦情や要望などに関しては、情報伝達ルールを定め、グループにおけるリスク情報の円滑な伝達ならびに機動的対応をはかっております。

・ 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、以下の体制を整備しております。

- ・ 「グループ関係会社管理規程」により、グループ各社が担うべき役割を明確にし、持株会社としてグループ各社の最適な運営をはかっております。
- ・ グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、グループ各社における業務の適正を確保するため、各社の経営については自主性を尊重しつつ、事業分野ごとに、現状報告や情報共有のための報告会議を開催し、当社へ事前協議・報告を行わせるなどグループ企業の管理の視点から業務の適正を確保するための体制を確保しております。
- ・ グループ全役職員が、業務遂行にあたりコンプライアンス上の疑義が生じた場合に、内部通報制度を利用し、相談および通報することができる体制を確保しております。
- ・ 当社の監査役会において、グループ会社の監査役と意見交換会を適宜開催しております。

< 責任限定契約 >

当社は定款第30条および第41条において、業務執行を行わない取締役および監査役との責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社と社外取締役および社外監査役で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

・ 契約内容の概要

社外取締役および社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に対し損害をあたえた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条に定める最低責任限度額として、当社に対して損害責任を負うものとする。

取締役に関する事項

- ・ 取締役の定款
当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。
- ・ 取締役の選任決議要件
当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会に関する事項

- ・ 取締役会で決議できることとしたもの
 - a. 取締役の責任免除
当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
 - b. 監査役の責任免除
当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
 - c. 会計監査人の責任免除
当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
 - d. 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。
 - e. 自己株式の取得
当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、自己株式の取得を取締役会決議をもって行える旨を定款に定めております。
- ・ 特別決議要件としたもの
当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2019年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性8名 女性1名 （役員のうち女性の比率11.1%）

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|------------|--------|--------------|---|--|-------|--------------|
| 代表取締役会長兼社長 | 山下 哲 生 | 1951年12月20日生 | 1978年4月 1981年12月 1998年12月 1999年1月 2001年5月 2001年11月 2004年5月 2007年10月 2008年4月 2009年6月 2012年5月 2013年5月 2014年3月 | 大蔵省(現 財務省)入省 野村證券株式会社入社 Japan Asia Holdings Limited 代表取締役兼CEO(現Chairman) Japan Asia Securities Limited Director 日本アジアホールディングズ株 式会社代表取締役 金万証券株式会社(現 藍澤證券 株式会社)代表取締役 JA Partners Limited Director (現任) 国際航業ホールディングス株式 会社取締役会長 当社取締役 当社代表取締役会長兼社長 JAG国際エナジー株式会社取締役 当社代表取締役会長兼社長(現 任) グリーンプロジェクト株式会社 代表取締役(現任) | (注) 3 | 480,930 |
| 取締役 | 呉 文 繡 | 1963年12月23日生 | 1993年3月 1995年7月 1999年1月 2001年8月 2001年11月 2004年5月 2008年6月 2009年2月 2013年5月 | 野村国際(香港)有限公司 入社 China Strategic Holdings Limited入社 Japan Asia Holdings Limited 代表取締役副社長 日本アジアホールディングズ株 式会社代表取締役 金万証券株式会社(現 藍澤證 券株式会社)代表取締役 JA Partners Limited Director (現任) 国際航業ホールディングス株式 会社取締役 当社代表取締役社長 当社取締役(現任) 国際航業株式会社代表取締役会 長(現任) | (注) 3 | 34,920 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|---------------|-------|-------------|---|-------|--------------|
| 取締役 | 清見 義明 | 1963年4月17日生 | 1986年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行 2001年4月 アメリカンインターナショナルグループ株式会社入社 2002年3月 マニユライフ生命保険株式会社入社 2005年3月 日本アジアホールディングス株式会社入社 2008年4月 当社取締役 2013年3月 日本アジアFAS株式会社代表取締役（現任） 2014年5月 当社入社 2015年6月 当社取締役（現任） 2016年4月 当社取締役海外部長 2016年6月 JAGシーベル株式会社取締役（現任） 2016年9月 JAGグリーン投資株式会社（現 JAGフォレスト株式会社）代表取締役（現任） 2017年11月 株式会社坂詰製材所取締役（現任） | (注) 3 | 8,900 |
| 取締役 総務人事部長 | 淵田 隆記 | 1959年3月18日生 | 1981年4月 国際航業株式会社入社 2001年4月 同社技術サービス事業本部東北事業部長 2009年10月 同社業務部長 2010年5月 国際航業ホールディングス株式会社管理本部人事部長 2013年4月 国際環境ソリューションズ株式会社取締役 2013年4月 当社総務人事部長 2016年11月 国際航業株式会社執行役員管理本部長 2018年4月 同社取締役管理部長 2018年6月 当社取締役 総務人事部長（現任） | (注) 3 | 6,370 |
| 取締役 | 田辺 孝二 | 1952年2月1日生 | 1975年4月 通商産業省（現 経済産業省）入省 2001年4月 早稲田大学客員教授 2001年7月 経済産業省中国経済産業局長 2002年7月 同省経済産業政策局調査統計部長 2004年6月 有限会社Jコンテンツ取締役 2005年4月 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科（現 東京工業大学環境・社会理工学院）教授 2008年6月 国際航業ホールディングス株式会社取締役 2012年2月 当社取締役（現任） 2017年4月 東京工業大学名誉教授、同環境・社会理工学院特任教授（現任） 2017年4月 島崎電機株式会社監査役（現任） 2019年6月 株式会社リケン社外取締役（現任） | (注) 3 | 9,240 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|---------|-------------|---|------|--------------|
| 取締役 | 八 杉 哲 | 1947年4月22日生 | 1970年4月 野村證券株式会社入社 1999年8月 北京大学光華管理学院大学院訪問教授 2000年4月 鹿児島県立短期大学商経学科教授 2005年4月 光産業創成大学院大学教授 2005年6月 日本アジアホールディングス株式会社監査役 2006年1月 日本アジア証券株式会社監査役 日本アジアファイナンシャルサービス株式会社監査役 2009年1月 日本アジアグループ株式会社監査役 2011年4月 日本経済大学経済学部教授 2012年4月 日本経済大学大学院教授 2015年6月 当社取締役(現任) 2019年4月 日本経済大学特任教授(現任) | (注)3 | 0 |
| 常勤監査役 | 沼 野 健 司 | 1938年1月30日生 | 1960年4月 野村證券株式会社入社 1980年9月 野村国際(香港)有限公司副總經理 1984年4月 シンガポールノムラ・マーチャントバンキング・リミテッド取締役社長 1986年12月 野村パブコック・アンド・ブラウン株式会社常務取締役 1994年6月 同社取締役副社長 2004年9月 日本アジアホールディングス株式会社監査役 2009年1月 当社監査役(現任) 2016年2月 JAG国際エナジー株式会社監査役 | (注)4 | 15,570 |
| 監査役 | 有 働 達 夫 | 1952年2月20日生 | 1974年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 2006年4月 国際航業株式会社執行役員コンプライアンス統括室長 2007年10月 国際航業ホールディングス株式会社監査役 2012年2月 当社監査役(現任) 2012年3月 JAG国際エナジー株式会社監査役 2015年6月 国際航業株式会社監査役(現任) | (注)4 | 7,490 |
| 監査役 | 小 林 一 男 | 1959年1月24日生 | 1982年4月 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 1987年1月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)入社 1990年3月 NOMURA/JAFCO INVESTMENT(ASIA) LTD. 出向 2001年1月 株式会社バイオフロンティアパートナーズ業務部長 2001年6月 ファイナンス・リサーチアンドサポート株式会社取締役 2003年6月 日本アジア証券株式会社監査役 2009年1月 当社監査役(現任) 2009年6月 株式会社フィナンシャル・エージェンシー監査役 2014年6月 株式会社ハプロファーマ 監査役 2015年6月 藍澤證券株式会社社外取締役 2016年6月 JAG国際エナジー株式会社監査役(現任) | (注)4 | 10,070 |
| 計 | | | | | 573,490 |

- (注) 1 取締役田辺孝二、八杉哲は、社外取締役であります。
2 監査役沼野健司、小林一男は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2018年6月26日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 監査役沼野健司、有働達夫、小林一男の任期は、2016年6月23日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5 2019年4月1日以降の株式累積投資による取得株式数は、有価証券報告書提出日現在において確認ができないため、2019年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

社外役員の状況

当社では、社外からの経営のチェック機能を果たすために、専門性、独立性の高い社外役員として社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役については、社外取締役独立性判断基準を設け、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、経営陣から独立した立場から経営の公正かつ専門的な監査・監督機能を担う機関として、社外取締役および社外監査役全員を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、常勤監査役を社外監査役としております。

社外監査役は、毎月定例で開催される取締役会に、独立した立場として出席しており、取締役の職務執行の監査を行っております。

それぞれの社外取締役および社外監査役の選任理由は、以下のとおりです。

社外取締役田辺孝二は、公務員経験者および学識経験者として幅広い見識を有し、当社取締役就任後、社外取締役として、取締役会に出席し、議案・審議等において適切な助言・提言を行っていること、取締役会実効性評価の検討委員として、当社の経営の透明性・公正性を高めるため、積極的に取締役会のあり方についてのご提言をしていることから、業務執行を監督する適切な人材と判断したため、社外取締役として選任しております。

社外取締役八杉哲は、証券会社および大学教授における豊富な経験と経営学での専門的見識を有し、当社取締役就任後、社外取締役として、取締役会に出席し、議案・審議等において適切な助言・提言を行っていること、取締役会実効性評価の検討委員として、当社の経営の透明性・公正性を高めるため、積極的に取締役会のあり方についてのご提言をしていることから、業務執行を監督する適切な人材と判断したため、社外取締役として選任しております。

社外監査役沼野健司は、金融部門での専門的な知識と海外での会社経営の経験を有し、当社監査役就任後、金融、企業経営に関しての識見を活かし、監査役としての職責を果たしていることから、監査業務を行う適切な人材と判断したため、社外監査役として選任しております。

社外監査役小林一男は、海外を含めたベンチャーキャピタルでの長年の業務執行（企業支援）の経験と複数の会社での監査役（社外役員）としての豊富な経験を有し、当社監査役就任後、企業経営、法務に関しての識見を活かし、監査役としての職責を果たしていることから、監査業務を行う適切な人材と判断したため、社外監査役として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について、社外取締役は、外部的視点から取締役の業務執行を監視し、取締役会で独立の立場で発言を行うこととしております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査の報告を受け、必要に応じて意見交換をすることにより、内部監査、監査役監査及び会計監査と相互連携した監督機能を果たすこととしております。

社外監査役は、外部的視点から取締役の業務執行を監視し、取締役会、監査役会で独立の立場で発言を行うこととしております。内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況については、取締役会で報告され、社外監査役は取締役会に出席することにより、これらの状況を把握することで相互連携を図っております。また、社外監査役を含む監査役全員は、会計監査人から会計監査の状況について説明を受けることにより、その状況を把握し、会計監査人との相互連携を図っております。

なお、「役員一覧」に記載のとおり、社外取締役田辺孝二および社外監査役は、それぞれ当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社監査役会は社外監査役2名、社内監査役1名で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従い監査をすすめ、原則毎月開催される監査役会において監査結果を報告しております。各監査役は取締役会に常時出席し、職務執行の適正性、妥当性を確保しております。

内部監査の状況

内部監査の状況については、社長直轄の内部監査室(2名)を設け、組織、業務活動等の有効性および効率性、コンプライアンスへの適合性等を検証し、改善のための提言又は是正のための勧告を行っております。また、持株会社の立場から、網羅的にグループ会社の監査結果についてレビューを行っております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係については、監査役と会計監査人は適宜意見交換会を行っており、内部監査室と会計監査人は財務報告に係る内部統制に関する事項を中心とする情報交換を適宜行っております。また、内部監査室は監査役に定期的に内部監査の報告を行うとともに定期的に意見交換会を開催しております。

内部監査、監査役監査および会計監査は、それぞれ監査実施上のリスクや被監査先の情報の把握のため、内部統制委員会と適宜意見交換を実施し、関連資料・情報の入手を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

会計監査につきましては、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約にもとづき会計監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

鈴木 真紀江、千足 幸男

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 23名

d. 監査法人の選定方針と理由

・ 監査法人の選定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容について監査役会で決定した後、取締役会に会計監査人の不再任議案および選任議案を提出します(会社法第344条)。それを受けて、取締役会において、会計監査人の不再任議案および選任議案を株主総会に提出する議案〔会議の目的事項(議題)〕として決議いたします。

なお、監査役会は、会計監査人が次の事項に該当すると認められる場合、監査役全員の同意にもとづき、会計監査人を解任いたします。

会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合

会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁から処分を受けた場合

その他、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の具体的要素を列挙し、それらの観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集された株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

・ 監査法人を選定した理由

監査法人を選定した理由は以下のとおりです。

平成27年11月10日付で日本監査役協会が公表した「会計監査人の評価及び選任基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ当社として策定した「会計監査人の評価チェックリスト」による確認、会計監査の実施状況、品質管理状況、独立性及び関係者への聞き取り等に基づき監査役として現任会計監査人の再任可否について検討を行った結果、「適正」という結果となった。さらに、所管部門(経理部門責任者及び担当者)のヒアリングにおいて、会計監査人の監査現場における 作業スケジュール、 人員配置、

及び スキル等において改善すべき課題・要望等が確認されたものの、 監査法人の品質管理、 監査役等とのコミュニケーション、 経営者及び関係者との関係性、 グループ監査、及び 不正リスク等への対応状況等に関しては全て「適正」と評価されたことを受けて監査役間で審議した結果、総合的な評価としては現任の会計監査人は「適正」と判断した。

現任の会計監査人については、監査役及び監査役会との定期会合、その他の連携を通じて会計監査人が独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかについて監視・検証を行なった結果、適正に対応しているものと判断した。

現任会計監査人の会計監査計画又は会計監査結果等の定期的な報告会の際には、「会計監査人の職務遂行の適正性を確保する体制」について説明・報告を受け、また、必要に応じ監査役（会）より内容確認の説明を求めた結果、適正と判断した。

現任の会計監査人は日本を代表する監査法人の1つであり、実績、経験及び経歴ともに申し分ない内容を持つ監査法人である。

現任会計監査人の資質、監査チーム体制、さらには会計処理をめぐる意見調整等に係る会計監査の現場での対応状況等について経理部門関係者の意見を聴取したところ、改善すべき課題・要望等はあるものの、これまでのところ特段問題となる重大な指摘事項は報告されていない。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 63 | 3 | 65 | 3 |
| 連結子会社 | 55 | | 73 | 1 |
| 計 | 118 | 3 | 138 | 4 |

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である「連結納税に関する助言・指導業務」に対する報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である「連結納税に関する助言・指導業務」に対する報酬であります。

また、連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社連結子会社である株式会社KHCの「株式上場に係るコンフォートレター作成業務」に対する報酬であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Youngのメンバーファーム)に対する報酬(a.を除く)

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | | |
| 連結子会社 | | | 2 | |
| 計 | | | 2 | |

c. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の同意を得たうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会が会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行った理由は、以下のとおりです。

- (1) 当社の会計監査を継続して担当しており、監査品質および監査効率が確保されていること
- (2) 前事業年度の監査実績と当事業年度の監査計画と比較して、監査内容、監査工数が妥当と認められること
- (3) 当事業年度の見積り時間が、監査品質を確保するために必要な時間であると認められること
- (4) 報酬額の見積りおよびグループ全体での報酬額等を前事業年度と比較して、妥当な水準と認められること

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、各取締役の報酬額を決定する権限を取締役会より委譲された「指名報酬諮問委員会」において、各取締役の職務内容や成果、会社業績等を勘案し、株主総会で決定された報酬総額の範囲内で各取締役の報酬額を決定しています。

取締役の報酬制度は、事業計画に対する責務を明確にし、その結果を評価して報酬に反映する制度としています。

報酬構成は、基本報酬、単年度業績報酬としています。基本報酬は、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定し、決定しています。単年度業績連動報酬は、各事業年度の企業価値向上を評価して決定しています。

これに加えて、当社は、2018年6月26日開催の第31期定時株主総会において、取締役（社外取締役は、本制度の対象外とします。）を対象とした新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入することを決議しています。

社外取締役の報酬額は、他の取締役と同様、「報酬諮問委員会」にて決定し、監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬総額の範囲内で、監査役会にて決定しています。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 200 | 200 | | | | 7 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 7 | 7 | | | | 1 |
| 社外役員 | 49 | 49 | | | | 4 |

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、保有目的が純投資目的の場合は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とし、純投資目的以外の目的である場合は、当社が持続的な成長と企業価値の向上を図るため、良好な取引関係の維持発展、安定的かつ持続的な金融取引の維持、業務提携など経営戦略の一環として、政策的な目的により株式を保有しております。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取締役会にて個別の政策保有株式の保有の目的の適切性を毎年検証し、その適切性が認められない場合は、これを売却しております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(百万円) |
|------------|-------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 14 | 1,557 |
| 非上場株式以外の株式 | 4 | 2,318 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|----------------------------|------------------------------|
| 非上場株式 | 3 | 148 | 協業関係の構築。 |
| 非上場株式以外の株式 | 2 | 1,448 | 資本関係のさらなる強化及び取引・ 協業関係の構築。 |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円) |
|------------|-------------|----------------------------|
| 非上場株式 | 1 | 30 |
| 非上場株式以外の株式 | 2 | 109 |

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果(注) 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の保有の有無 |
|-------------|-----------|-----------|--|-------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| サンヨーホームズ(株) | 1,609,713 | 504,800 | (保有目的)資本関係の強化及び協業関係の構築。 (株式数が増加した理由)資本関係のさらなる強化及び協業関係の構築。 | 無 |
| | 1,310 | 460 | | |
| 藍澤証券(株) | 900,000 | 1,000,000 | (保有目的)取引関係の維持・強化。 | 有 |
| | 603 | 776 | | |
| 永大産業(株) | 904,000 | 790,000 | (保有目的)取引関係の構築。 (株式数が増加した理由)取引関係の維持・さらなる強化。 | 有 |
| | 375 | 434 | | |
| (株)東和銀行 | | 24,900 | | 無 |
| | | 34 | | |

(注) 定量的な保有効果の記載は困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、取締役会にて個別の政策保有株式の保有の目的の適切性を毎年検証しており、その適切性が認められることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

| 区分 | 当事業年度 | | 前事業年度 | |
|------------|-------------|---------------------------|-------------|---------------------------|
| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計 上額の合計額 (百万円) | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計 上額の合計額 (百万円) |
| 非上場株式 | | | | |
| 非上場株式以外の株式 | | | 1 | 98 |

| 区分 | 当事業年度 | | |
|------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| | 受取配当金の 合計額(百万円) | 売却損益の 合計額(百万円) | 評価損益の 合計額(百万円) |
| 非上場株式 | | | |
| 非上場株式以外の株式 | | 5 | |

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

国際航業(株)における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)の次に大きい会社である国際航業(株)については、以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

国際航業(株)の取締役会にて個別の政策保有株式の保有の目的の適切性を毎年検証し、その適切性が認められない場合は、これを売却する。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(百万円) |
|------------|-------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 13 | 70 |
| 非上場株式以外の株式 | 5 | 3,214 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|----------------------------|-----------|
| 非上場株式 | | | |
| 非上場株式以外の株式 | 1 | 78 | 協業関係の構築。 |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円) |
|------------|-------------|----------------------------|
| 非上場株式 | | |
| 非上場株式以外の株式 | 2 | 2 |

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果(注) 及び株式数が増加した理由 | 当社の株 式の保有 の有無 |
|-------------------|-------------------|-------------------|--|---------------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | | |
| K u d a n(株) | 130,000 | | (保有目的)取引関係の維持・強化。 (株式数が増加した理由)取引関係の維持・さらなる強化。 | 無 |
| | 2,676 | | | |
| SONPO ホールディングス(株) | 52,500 | 52,500 | (保有目的)長期的・安定的な取引関係の維持。 | 無 |
| | 215 | 224 | | |
| 東海旅客鉄道(株) | 7,000 | 7,000 | (保有目的)事業推進のための政策投資等。 | 無 |
| | 179 | 140 | | |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 619,800 | 619,800 | (保有目的)金融取引関係の維持・強化。 | 無 |
| | 106 | 118 | | |
| (株)りそなホールディングス | 75,100 | 75,100 | (保有目的)金融取引関係の維持・強化。 | 無 |
| | 36 | 42 | | |
| アジア航測(株) | | 2,106 | | 有 |
| | | 1 | | |
| (株)ゼンリン | | 100 | | 無 |
| | | 0 | | |

(注) 定量的な保有効果の記載は困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。国際航業(株)は、取締役会にて個別の政策保有株式の保有の目的の適切性を毎年検証しており、その適切性が認められることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しておりません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4 31,932 | 4 26,071 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 29,814 | 4 33,752 |
| 商品及び製品 | 78 | 302 |
| 仕掛品 | 486 | 1,597 |
| 原材料及び貯蔵品 | 99 | 2,987 |
| 販売用不動産 | 4 6,235 | 4 6,415 |
| 短期貸付金 | 15 | 124 |
| 未収入金 | 1,523 | 1,029 |
| その他 | 4 1,700 | 4 1,974 |
| 貸倒引当金 | 60 | 56 |
| 流動資産合計 | 71,825 | 74,199 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4, 5 11,376 | 4, 5 12,159 |
| 減価償却累計額 | 5,341 | 5,328 |
| 減損損失累計額 | 622 | 817 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,412 | 6,012 |
| 機械装置及び運搬具 | 4, 5 38,067 | 4, 5 45,611 |
| 減価償却累計額 | 5,218 | 7,758 |
| 減損損失累計額 | 240 | 495 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 32,608 | 37,358 |
| 土地 | 4 15,694 | 4 17,040 |
| リース資産 | 4 11,493 | 4, 5 13,573 |
| 減価償却累計額 | 2,594 | 3,350 |
| 減損損失累計額 | | 12 |
| リース資産（純額） | 8,898 | 10,210 |
| 建設仮勘定 | 4, 5 3,246 | 4, 5 2,327 |
| その他 | 4, 5 1,814 | 4, 5 4,592 |
| 減価償却累計額 | 809 | 2,409 |
| 減損損失累計額 | 98 | 1,014 |
| その他（純額） | 906 | 1,168 |
| 有形固定資産合計 | 66,767 | 74,118 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,820 | 2,282 |
| その他 | 1,025 | 1,843 |
| 無形固定資産合計 | 2,845 | 4,126 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 4 4,199 | 1, 4 8,185 |
| 長期貸付金 | 124 | 30 |
| 敷金及び保証金 | 1,272 | 1,475 |
| 繰延税金資産 | 899 | 1,037 |
| その他 | 4 5,867 | 4 7,523 |
| 貸倒引当金 | 677 | 462 |
| 投資その他の資産合計 | 11,686 | 17,790 |
| 固定資産合計 | | |
| | 81,300 | 96,034 |
| 繰延資産 | | |
| 創立費 | 0 | 0 |
| 開業費 | 1,994 | 2,109 |
| 繰延資産合計 | 1,995 | 2,110 |
| 資産合計 | | |
| | 155,121 | 172,344 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,687 | 8,269 |
| 短期借入金 | 3, 4 7,337 | 3, 4 12,907 |
| 1年内償還予定の社債 | 4 8,977 | 4 1,175 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4 7,521 | 4 10,996 |
| 1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金 | 4, 6 4,829 | 4, 6 4,464 |
| リース債務 | 4 874 | 4 1,023 |
| 未払金 | 6,967 | 6,163 |
| 未払法人税等 | 571 | 667 |
| 賞与引当金 | 811 | 2,072 |
| 役員賞与引当金 | 7 | |
| 受注損失引当金 | 125 | 308 |
| 株主優待引当金 | 9 | 7 |
| 買付契約評価引当金 | | 153 |
| その他 | 3,792 | 5,002 |
| 流動負債合計 | 46,514 | 53,211 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 4 4,245 | 4 4,802 |
| 長期借入金 | 3, 4 24,003 | 3, 4 27,710 |
| プロジェクトファイナンスに係る長期借入金 | 4, 6 32,419 | 4, 6 31,135 |
| リース債務 | 4 8,901 | 4 10,175 |
| 繰延税金負債 | 612 | 2,217 |
| 退職給付に係る負債 | 3,096 | 6,372 |
| 資産除去債務 | 2,677 | 3,367 |
| その他 | 989 | 1,154 |
| 固定負債合計 | 76,946 | 86,936 |
| 負債合計 | | |
| | 123,461 | 140,148 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,995 | 4,024 |
| 利益剰余金 | 24,158 | 20,612 |
| 自己株式 | 354 | 397 |
| 株主資本合計 | 27,799 | 24,239 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 331 | 2,147 |
| 繰延ヘッジ損益 | 29 | 30 |
| 為替換算調整勘定 | 36 | 87 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 49 | 135 |
| その他の包括利益累計額合計 | 217 | 2,340 |
| 新株予約権 | 7 | |
| 非支配株主持分 | 3,635 | 5,616 |
| 純資産合計 | 31,660 | 32,196 |
| 負債純資産合計 | 155,121 | 172,344 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 73,318 | 102,025 |
| 売上原価 | 1, 2 54,079 | 1, 2 81,079 |
| 売上総利益 | 19,238 | 20,945 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 609 | 610 |
| 業務委託費 | 103 | 6 |
| 賃借料 | 1,629 | 1,842 |
| 貸倒引当金繰入額 | 25 | 7 |
| 給料及び手当 | 6,552 | 7,662 |
| 賞与引当金繰入額 | 430 | 836 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 7 | |
| のれん償却額 | 134 | 207 |
| その他 | 3 6,642 | 3 8,039 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 16,085 | 19,212 |
| 営業利益 | 3,153 | 1,733 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 19 |
| 受取配当金 | 139 | 78 |
| 持分法による投資利益 | 15 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 18 | 11 |
| 消費税等差益 | 14 | 5 |
| 森林等補助金収入 | 2 | 47 |
| その他 | 127 | 151 |
| 営業外収益合計 | 321 | 313 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,423 | 1,546 |
| 開業費償却 | 227 | 309 |
| 持分法による投資損失 | | 12 |
| 為替差損 | 6 | 2 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1 | |
| その他 | 390 | 368 |
| 営業外費用合計 | 2,048 | 2,240 |
| 経常利益又は経常損失() | 1,426 | 193 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | | 4 1,506 |
| 補助金収入 | | 5 412 |
| 投資有価証券売却益 | 714 | 33 |
| 段階取得に係る差益 | 473 | |
| 負ののれん発生益 | 52 | 147 |
| 子会社清算益 | 6 38 | |
| 特別利益合計 | 1,278 | 2,099 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | | 7 1,784 |
| 固定資産圧縮損 | | 5 366 |
| 投資有価証券売却損 | 10 | 18 |
| 投資有価証券評価損 | | 50 |
| 関係会社株式売却損 | | 51 |
| ゴルフ会員権評価損 | 9 | 4 |
| 事業構造改善費用 | | 8 242 |
| 特別損失合計 | 20 | 2,520 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 2,684 | 614 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 800 | 909 |
| 法人税等調整額 | 65 | 276 |
| 法人税等合計 | 865 | 1,185 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,818 | 1,800 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 369 | 691 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() | 1,448 | 2,491 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,818 | 1,800 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 237 | 1,815 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 52 | 124 |
| 退職給付に係る調整額 | 38 | 184 |
| その他の包括利益合計 | 1 139 | 1 2,123 |
| 包括利益 | 1,679 | 323 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,309 | 368 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 369 | 691 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,995 | 0 | 23,305 | 354 | 26,946 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 535 | | 535 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,448 | | 1,448 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | 0 | 59 | | 59 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | | | |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | | 0 | 853 | 0 | 852 |
| 当期末残高 | 3,995 | | 24,158 | 354 | 27,799 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 568 | 35 | 88 | 87 | 356 | 8 | 2,244 | 29,555 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 535 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 1,448 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | | 59 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | | | | | | |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減 | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 237 | 6 | 52 | 38 | 139 | 0 | 1,391 | 1,251 |
| 当期変動額合計 | 237 | 6 | 52 | 38 | 139 | 0 | 1,391 | 2,104 |
| 当期末残高 | 331 | 29 | 36 | 49 | 217 | 7 | 3,635 | 31,660 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,995 | | 24,158 | 354 | 27,799 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 29 | 29 | | | 58 |
| 剰余金の配当 | | | 267 | | 267 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | 2,491 | | 2,491 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | 13 | | | 13 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | 84 | 13 | | 98 |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減 | | | 773 | | 773 |
| 自己株式の取得 | | | | 274 | 274 |
| 自己株式の処分 | | 42 | | 231 | 274 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 29 | | 3,546 | 42 | 3,559 |
| 当期末残高 | 4,024 | | 20,612 | 397 | 24,239 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 331 | 29 | 36 | 49 | 217 | 7 | 3,635 | 31,660 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | | | | | 58 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 267 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | | | | | | 2,491 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | | 13 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | | | | | | 98 |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減 | | | | | | | | 773 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 274 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 274 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,815 | 0 | 124 | 184 | 2,123 | 7 | 1,980 | 4,096 |
| 当期変動額合計 | 1,815 | 0 | 124 | 184 | 2,123 | 7 | 1,980 | 536 |
| 当期末残高 | 2,147 | 30 | 87 | 135 | 2,340 | | 5,616 | 32,196 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 2,684 | 614 |
| 減価償却費 | 2,831 | 4,229 |
| 繰延資産償却額 | 227 | 309 |
| のれん償却額 | 134 | 207 |
| 負ののれん発生益 | 52 | 147 |
| 減損損失 | | 1,784 |
| ゴルフ会員権評価損 | 9 | 4 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | | 51 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 703 | 14 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | | 50 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 121 | 218 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 12 | 755 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 12 | 7 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 75 | 37 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | 42 | 182 |
| 株主優待引当金の増減額(は減少) | 9 | 2 |
| 買付契約評価引当金の増減額(は減少) | | 249 |
| 受取利息及び受取配当金 | 143 | 98 |
| 支払利息 | 1,423 | 1,546 |
| 為替差損益(は益) | 2 | 0 |
| 固定資産除売却損益(は益) | | 1,506 |
| 補助金収入 | | 412 |
| 固定資産圧縮損 | | 366 |
| 子会社清算損益(は益) | 38 | |
| 事業構造改善費用 | | 242 |
| 段階取得に係る差損益(は益) | 473 | |
| 持分法による投資損益(は益) | 15 | 12 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,187 | 603 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,281 | 1,380 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,552 | 267 |
| リース債権の増減額(は増加) | 69 | 203 |
| その他 | 1,665 | 668 |
| 小計 | 2,839 | 4,726 |
| 利息及び配当金の受取額 | 143 | 98 |
| 利息の支払額 | 1,433 | 1,596 |
| 法人税等の支払額 | 695 | 676 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 853 | 2,552 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) | |
|------------------------------|--|--------|--|--------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金等の増減額 (は増加) | | 585 | | 7,928 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 21,744 | | 11,398 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 3 | | 2,666 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 565 | | 696 |
| 補助金の受取額 | | | | 412 |
| 繰延資産の取得による支出 | | 1,226 | | 456 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 3,719 | | 1,736 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 4,734 | | 264 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 | 1,725 | 2 | 244 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | | | 2 | 750 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 3 | 161 | 3 | 45 |
| 貸付けによる支出 | | 26 | | 392 |
| 貸付金の回収による収入 | | 36 | | 21 |
| その他 | | 2,126 | | 836 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 25,614 | | 3,672 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額 (は減少) | | 1,034 | | 3,516 |
| 長期借入れによる収入 | | 13,422 | | 15,646 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 7,072 | | 8,394 |
| プロジェクトファイナンスに係る長期借入れによる収入 | | 25,846 | | 3,402 |
| プロジェクトファイナンスに係る長期借入金の返済による支出 | | 7,658 | | 5,051 |
| 社債の発行による収入 | | 8,221 | | 1,580 |
| 社債の償還による支出 | | 11,737 | | 8,991 |
| リース債務の返済による支出 | | 779 | | 947 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | | 528 | | 2,283 |
| 自己株式の売却による収入 | | | 4 | 274 |
| 自己株式の取得による支出 | | 0 | 4 | 274 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | | | | 56 |
| 配当金の支払額 | | 532 | | 266 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | | 59 | | 23 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | | | | 1,229 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | | 1,435 | | 216 |
| 非支配株主への払戻による支出 | | 921 | | 1,050 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 19,657 | | 3,204 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 15 | | 11 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | | 5,087 | | 2,072 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 22,537 | | 17,449 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 17,449 | 1 | 19,522 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 100社

主な連結子会社の名称

国際航業(株)

J A G国際エナジー(株)

(株)K H C

(株)ザクティホールディングス(子会社3社含む)は2018年4月、PrimusTech Pte. Ltd.(子会社1社含む)は2018年7月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。また合同会社SOLAER DIEZは2018年10月の出資持分取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

前連結会計年度において連結子会社でありました日本アジア・アセット・マネジメント(株)は、2018年5月に全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 -社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

(株)ミッドマップ東京

S p h e r e(株)

(株)R T i - c a s t

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、12月31日を決算日としているJ A Gシーベル(株)他1社及び1月31日を決算日としている(株)坂詰製材所は同日現在の財務諸表を使用しております。それ以外の決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

イ 商品及び製品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

ハ 販売用不動産

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

太陽光発電設備については定額法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

5年間で均等償却しております。

開業費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

買付契約評価引当金

製品の販売数量見直しに伴い、買付約定済みで未購入の引取義務のある材料等について、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金等に係る金利

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」199百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」899百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」3百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」612百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

グリーン・エネルギー事業を営む連結子会社が借り入れたプロジェクトファイナンスについて、前連結会計年度において、「流動負債」の「1年内返済予定の長期借入金」及び「固定負債」の「長期借入金」に含めていた「1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金」及び「プロジェクトファイナンスに係る長期借入金」は、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「1年内返済予定の長期借入金」に表示していた12,350百万円は、「1年内返済予定の長期借入金」7,521百万円、「1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金」4,829百万円、「固定負債」の「長期借入金」に表示していた56,423百万円は、「長期借入金」24,003百万円、「プロジェクトファイナンスに係る長期借入金」32,419百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「森林等補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた130百万円は、「森林等補助金収入」2百万円、「その他」127百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

グリーン・エネルギー事業を営む連結子会社が借り入れたプロジェクトファイナンスについて、前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」に含めていた「プロジェクトファイナンスに係る長期借入れによる収入」及び「プロジェクトファイナンスに係る長期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入れによる収入」に表示していた39,268百万円は、「長期借入れによる収入」13,422百万円、「プロジェクトファイナンスに係る長期借入れによる収入」25,846百万円、「長期借入金の返済による支出」に表示していた14,731百万円は、「長期借入金の返済による支出」7,072百万円、「プロジェクトファイナンスに係る長期借入金の返済による支出」7,658百万円として組み替えております。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)の導入

当社は、2018年6月26日開催の第31回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)の報酬と当社の業績及び株価との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役に対して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

なお、当連結会計年度におけるポイントの付与はありません。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は274百万円、株式数は580,800株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 72百万円 | 90百万円 |

2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | | 当連結会計年度 (2019年3月31日) | |
|-------|-------------------------|--------------------|-------------------------|--------|
| 複数得意先 | 363百万円 | 顧客の借入債務 (つなぎ融資) | 複数得意先 | 155百万円 |
| 金融機関 | 440百万円 | 敷金の流動化に伴 う返還債務 | 金融機関 | 440百万円 |
| 計 | 803百万円 | | 計 | 596百万円 |

3 当座貸越契約等(借手側)

一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関23行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 17,872百万円 | 17,368百万円 |
| 借入実行残高 | 8,944百万円 | 10,560百万円 |
| 差引額 | 8,928百万円 | 6,808百万円 |

4 担保に供している資産及び担保付き債務

(1) 担保資産

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 14,293百万円 | 6,305百万円 |
| 受取手形及び売掛金 | 885百万円 | 944百万円 |
| 販売用不動産 | 602百万円 | 194百万円 |
| その他(流動資産) | 87百万円 | 50百万円 |
| 建物及び構築物 | 4,388百万円 | 4,152百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 28,855百万円 | 32,961百万円 |
| 土地 | 12,783百万円 | 11,862百万円 |
| リース資産 | 6,553百万円 | 6,040百万円 |
| 建設仮勘定 | 856百万円 | 678百万円 |
| その他(有形固定資産) | 95百万円 | 112百万円 |
| 投資有価証券 | 1,148百万円 | 1,071百万円 |
| その他(投資その他の資産) | 590百万円 | 555百万円 |
| 計 | 71,141百万円 | 64,929百万円 |

(2) 担保付債務

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 4,570百万円 | 5,960百万円 |
| 1年内償還予定の社債 | 2,198百万円 | 633百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,563百万円 | 6,005百万円 |
| 1年内返済予定のプロジェクト ファイナンスに係る長期借入金 | 5,192百万円 | 4,464百万円 |
| 社債 | 3,033百万円 | 3,900百万円 |
| 長期借入金 | 12,839百万円 | 15,392百万円 |
| プロジェクトファイナンスに係る 長期借入金 | 37,577百万円 | 31,135百万円 |
| リース債務 | 7,512百万円 | 7,010百万円 |
| 計 | 75,485百万円 | 74,501百万円 |

5 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 0百万円 | 60百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 384百万円 | 518百万円 |
| リース資産 | 百万円 | 162百万円 |
| 建設仮勘定 | 81百万円 | 81百万円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 1百万円 | 9百万円 |

6 1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金及びプロジェクトファイナンスに係る長期借入金
グリーン・エネルギー事業を営む連結子会社が借り入れたプロジェクトファイナンスであります。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 89百万円 | 43百万円 |

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--|--|--|
| | 42百万円 | 182百万円 |

3 研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費 | 137百万円 | 68百万円 |

4 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主な内訳は、当社連結子会社が保有する賃貸用不動産の土地建物等の売却によるものであります。

5 補助金収入及び固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

国庫補助金等による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(機械装置及び運搬具等)の圧縮記帳に係るものであります。

6 子会社清算益

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

前連結会計年度において連結子会社でありましたVRE INVESTMENT SINGAPORE 1 PTE.LTDの清算終了に伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

7 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、事業領域等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額(百万円) |
|------|----------------------------|--------------------------|---------|
| 事業資産 | 大阪府大阪市 インドネシア 西ジャワ州等 | 建物及び構築物 | 210 |
| | | 機械装置及び運搬具 | 253 |
| | | 土地 | 109 |
| | | その他有形固定資産 (工具、器具及び備品) | 926 |
| | | その他 | 280 |
| | | 合計 | 1,780 |
| 事業資産 | 東京都千代田区 | 機械装置及び運搬具等 | 3 |

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については、一部の連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,784百万円を減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額又は使用価値を零として算出しております。

8 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

空間情報事業を営む一部の連結子会社における事業構造改善に係る費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 365 百万円 | 2,871 百万円 |
| 組替調整額 | 704 " | 14 " |
| 税効果調整前 | 338 百万円 | 2,857 百万円 |
| 税効果額 | 101 " | 1,042 " |
| その他有価証券評価差額金 | 237 百万円 | 1,815 百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | 9 百万円 | 1 百万円 |
| 税効果調整前 | 9 百万円 | 1 百万円 |
| 税効果額 | 2 " | 0 " |
| 繰延ヘッジ損益 | 6 百万円 | 0 百万円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 91 百万円 | 124 百万円 |
| 組替調整額 | 38 " | " |
| 為替換算調整勘定 | 52 百万円 | 124 百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | 16 百万円 | 50 百万円 |
| 組替調整額 | 54 " | 235 " |
| 退職給付に係る調整額 | 38 百万円 | 184 百万円 |
| その他の包括利益合計 | 139 百万円 | 2,123 百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末 (株) |
|---------|------------------|-------|-------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 27,652,880 | | | 27,652,880 |
| 合計 | 27,652,880 | | | 27,652,880 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 887,805 | 1,070 | | 888,875 |
| 合計 | 887,805 | 1,070 | | 888,875 |

(注) 単元未満株式の買取りによる増加1,070株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|------|----------------------------------|----------------|---------------|----|----|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結 会計年度末 | |
| 提出会社 | 2013年ストック・オ プションとしての新 株予約権 | 普通株式 | | | | | 7 |
| 合計 | | | | | | | 7 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 2017年 6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 535 | 20.00 | 2017年 3月31日 | 2017年 6月23日 |

(注) 1株当たり配当額には特別配当10.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 2018年 6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 267 | 10.00 | 2018年 3月31日 | 2018年 6月27日 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 (株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末 (株) |
|------------------|------------------|---------|---------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 27,652,880 | 111,000 | - | 27,763,880 |
| 合計 | 27,652,880 | 111,000 | - | 27,763,880 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2、 3、4 | 888,875 | 581,570 | 580,800 | 889,645 |
| 合計 | 888,875 | 581,570 | 580,800 | 889,645 |

- (注) 1 新株予約権の権利行使による増加111,000株であります。
2 当連結会計年度末の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式580,800株が含まれておりません。
3 自己株式の株式数の増加は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)による当社株式の取得による増加580,800株、及び単元未満株式の買取りによる増加770株であります。
4 自己株式の株式数の減少は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)に対する自己株式の処分による減少580,800株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 267 | 10.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 274 | 10.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 |

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 31,932百万円 | 26,071百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 | 14,482百万円 | 6,549百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 17,449百万円 | 19,522百万円 |

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得によりJAGフィールド株式会社(2018年2月に株式会社プロフィールドより社名変更)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJAGフィールド株式会社の株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

| | |
|------------------------------|--------|
| 流動資産 | 505百万円 |
| 固定資産 | 37百万円 |
| のれん | 590百万円 |
| 流動負債 | 348百万円 |
| 固定負債 | 85百万円 |
| 株式の取得価額 | 700百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 110百万円 |
| 差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 589百万円 |

匿名組合出資持分の追加取得によりJAGソーラーウェイ2合同会社他8社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJAGソーラーウェイ2合同会社他8社の匿名組合出資持分の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

| | |
|---------------------------------|----------|
| 流動資産 | 589百万円 |
| 固定資産 | 4,135百万円 |
| 繰延資産 | 274百万円 |
| のれん | 830百万円 |
| 流動負債 | 320百万円 |
| 固定負債 | 4,002百万円 |
| 非支配株主持分 | 332百万円 |
| 支配獲得時の持分法評価額 | 217百万円 |
| 段階取得に係る差益 | 473百万円 |
| 匿名組合出資持分の取得価額 | 483百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 39百万円 |
| 差引: 連結の範囲の変更を伴う匿名組合出資持分の取得による支出 | 444百万円 |

株式の取得により株式会社坂詰製材所を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社坂詰製材所の株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。

| | |
|-----------------------------|--------|
| 流動資産 | 675百万円 |
| 固定資産 | 590百万円 |
| 流動負債 | 608百万円 |
| 固定負債 | 305百万円 |
| 負ののれん発生益 | 52百万円 |
| 株式の取得価額 | 300百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 103百万円 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 196百万円 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により株式会社ザクティホールディングス他3社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ザクティホールディングス他3社の株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。

| | |
|-----------------------------|----------|
| 流動資産 | 9,575百万円 |
| 固定資産 | 4,636百万円 |
| 流動負債 | 7,661百万円 |
| 固定負債 | 3,906百万円 |
| 負ののれん発生益 | 147百万円 |
| 株式の取得価額 | 2,496百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,218百万円 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 722百万円 |

株式の取得によりPrimusTech Pte. Ltd.他1社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPrimusTech Pte. Ltd.他1社の株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。

| | |
|-----------------------------|--------|
| 流動資産 | 891百万円 |
| 固定資産 | 91百万円 |
| のれん | 213百万円 |
| 流動負債 | 386百万円 |
| 固定負債 | 448百万円 |
| 非支配株主持分 | 59百万円 |
| 株式の取得価額 | 302百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 330百万円 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 28百万円 |

出資持分の取得により合同会社SOLAER DIEZを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに合同会社SOLAER DIEZの出資持分の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。

| | |
|-----------------------------|--------|
| 流動資産 | 1百万円 |
| 固定資産 | 320百万円 |
| 繰延資産 | 0百万円 |
| のれん | 437百万円 |
| 流動負債 | 3百万円 |
| 固定負債 | 163百万円 |
| 株式の取得価額 | 593百万円 |
| 未払金 | 348百万円 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 244百万円 |

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

前連結会計年度において株式の売却により連結子会社でなくなった日本アジア証券株式会社他1社の株式売却による未収入金161百万円の回収による収入です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の売却により日本アジア・アセット・マネジメント株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次の通りであります。

| | |
|------------|--------|
| 流動資産 | 227百万円 |
| 固定資産 | 0百万円 |
| 流動負債 | 32百万円 |
| 固定負債 | 3百万円 |
| 関係会社株式売却損 | 51百万円 |
| 株式の売却価額 | 140百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 94百万円 |
| 差引：売却による収入 | 45百万円 |

4 「株式給付信託（BBT）」の導入に伴う自己株式の売却による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

5 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額 | 984百万円 | 2,489百万円 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、グリーン・エネルギー事業における太陽光発電設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、空間情報事業における生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 466 | 456 |
| 1年超 | 1,035 | 578 |
| 合計 | 1,502 | 1,035 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」及びその他の事業を行っております。運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。

設備資金につきましては案件ごとに手元資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金及びプロジェクトファイナンスに係る長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合は、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の回収期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

短期借入金は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金及びプロジェクトファイナンスに係る長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一環であります。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

ロ 市場リスクの管理

変動金利の借入金及びプロジェクトファイナンスに係る借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、月次の資金繰計画の作成などによって、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 31,932 | 31,932 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 29,814 | 29,814 | |
| (3) 投資有価証券 | 2,434 | 2,434 | |
| 資産計 | 64,180 | 64,180 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 4,687 | 4,687 | |
| (2) 短期借入金 | 7,337 | 7,337 | |
| (3) 社債 (1) | 13,222 | 13,221 | 0 |
| (4) 長期借入金 (2) | 31,524 | 31,563 | 39 |
| (5) プロジェクトファイナンスに係る長期借入金 (3) | 37,249 | 37,252 | 2 |
| (6) リース債務 (4) | 9,776 | 9,932 | 155 |
| 負債計 | 103,798 | 103,996 | 197 |
| デリバティブ取引 | | | |

(1) 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。

(2) 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

(3) プロジェクトファイナンスに係る長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

(4) リース債務には、一年内に返済予定のものを含めております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 26,071 | 26,071 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 33,752 | 33,752 | |
| (3) 投資有価証券 | 6,606 | 6,606 | |
| 資産計 | 66,430 | 66,430 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 8,269 | 8,269 | |
| (2) 短期借入金 | 12,907 | 12,907 | |
| (3) 社債 (1) | 5,977 | 5,967 | 10 |
| (4) 長期借入金 (2) | 38,707 | 38,825 | 118 |
| (5) プロジェクトファイナンスに係る長期借入金 (3) | 35,600 | 35,629 | 28 |
| (6) リース債務 (4) | 11,199 | 11,281 | 81 |
| 負債計 | 112,660 | 112,879 | 218 |
| デリバティブ取引 | | | |

(1) 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。

(2) 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

(3) プロジェクトファイナンスに係る長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

(4) リース債務には、一年内に返済予定のものを含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の種類(会社毎)や一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) プロジェクトファイナンスに係る長期借入金

プロジェクトファイナンスに係る長期借入金の種類(会社毎)や一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) リース債務

元利金の合計額を当該リース債務の残存期間及び利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 2018年3月31日 | 2019年3月31日 |
|--------|------------|------------|
| 非上場株式等 | 1,765 | 1,579 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超3年以内 (百万円) | 3年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-----------------------|---------------|------------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 31,932 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 29,814 | | | |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| その他有価証券のうち 満期があるもの | | | | |
| 合計 | 61,746 | | | |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超3年以内 (百万円) | 3年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-----------------------|---------------|------------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 26,071 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 33,752 | | | |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| その他有価証券のうち 満期があるもの | | | | |
| 合計 | 59,823 | | | |

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超3年以内 (百万円) | 3年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|--------------------------|---------------|------------------|------------------|--------------|
| 短期借入金 | 7,337 | | | |
| 社債 | 8,977 | 2,065 | 830 | 1,350 |
| 長期借入金 | 7,521 | 14,149 | 4,063 | 5,790 |
| プロジェクトファイナンス に係る長期借入金 | 4,829 | 5,897 | 3,162 | 23,359 |
| リース債務 | 874 | 1,614 | 1,477 | 5,810 |
| 合計 | 29,540 | 23,727 | 9,532 | 36,310 |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超3年以内 (百万円) | 3年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|--------------------------|---------------|------------------|------------------|--------------|
| 短期借入金 | 12,907 | | | |
| 社債 | 1,175 | 3,002 | 800 | 1,000 |
| 長期借入金 | 10,996 | 13,953 | 8,112 | 5,644 |
| プロジェクトファイナンス に係る長期借入金 | 4,464 | 3,484 | 7,106 | 20,544 |
| リース債務 | 1,023 | 1,926 | 2,079 | 6,169 |
| 合計 | 30,567 | 22,367 | 18,097 | 33,357 |

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券
前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 2,322 | 1,909 | 412 |
| | 小計 | 2,322 | 1,909 | 412 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 111 | 119 | 7 |
| | 小計 | 111 | 119 | 7 |
| 合計 | | 2,434 | 2,028 | 405 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,692百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 4,299 | 412 | 3,887 |
| | 小計 | 4,299 | 412 | 3,887 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 2,306 | 2,971 | 664 |
| | 小計 | 2,306 | 2,971 | 664 |
| 合計 | | 6,606 | 3,383 | 3,222 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,488百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|-------------|--------------|
| 株式 | 4,734 | 714 | 10 |
| 合計 | 4,734 | 714 | 10 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|-------------|--------------|
| 株式 | 264 | 33 | 18 |
| 合計 | 264 | 33 | 18 |

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について50百万円(その他有価証券の株式50百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|-----------------|-----------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 受取変動・支払固定 | 長期借入金 | 766 | 519 | 60 |
| 金利スワップの 特例処理 | 金利スワップ取引 受取変動・支払固定 | 長期借入金 | 14,099 | 12,022 | 329 |
| 合計 | | | 14,866 | 12,541 | 390 |

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|-----------------|-----------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 受取変動・支払固定 | 長期借入金 | 722 | 450 | 61 |
| 金利スワップの 特例処理 | 金利スワップ取引 受取変動・支払固定 | 長期借入金 | 14,818 | 9,652 | 366 |
| 合計 | | | 15,540 | 10,102 | 427 |

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度、積立型の企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、旧全国測量業厚生年金基金(総合設立)に1972年から加入し、2015年11月1日に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可を受け、2017年4月1日にそくりょう&デザイン企業年金基金(総合設立)に移行しております。なお、代行部分返上による追加負担額の発生は見込まれておりません。また、当該連結子会社の加入している厚生年金制度については、いずれも複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

| | (百万円) | |
|--------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 2,153 | 2,214 |
| 勤務費用 | 179 | 523 |
| 利息費用 | 14 | 61 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 16 | 82 |
| 退職給付の支払額 | 145 | 681 |
| 新規連結による増加額 | | 7,507 |
| その他 | 3 | |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,214 | 9,544 |

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | (百万円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 897 | 881 |
| 退職給付費用 | 111 | 91 |
| 退職給付の支払額 | 135 | 67 |
| 新規連結による増加額 | 8 | |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 881 | 905 |

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | (百万円) | |
|--------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | | |
| 期待運用収益 | | 124 |
| 数理計算上の差異の発生額 | | 60 |
| 事業主からの拠出額 | | 176 |
| 退職給付の支払額 | | 312 |
| 新規連結による増加額 | | 4,148 |
| 年金資産の期末残高 | | 4,077 |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| (百万円) | | |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務 | | 7,296 |
| 年金資産 | | 4,077 |
| | | 3,219 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 3,096 | 3,152 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 3,096 | 6,372 |
| 退職給付に係る負債 | 3,096 | 6,372 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 3,096 | 6,372 |

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| (百万円) | | |
|-----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
| 勤務費用 | 179 | 523 |
| 利息費用 | 14 | 61 |
| 期待運用収益 | | 124 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 54 | 122 |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 111 | 91 |
| その他 | 6 | 14 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 367 | 689 |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| (百万円) | | |
|----------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
| 数理計算上の差異 | 38 | 184 |
| 合計 | 38 | 184 |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| (百万円) | | |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
| 未認識数理計算上の差異 | 49 | 135 |
| 合計 | 49 | 135 |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 債券 | | 32% |
| 株式 | | 40% |
| 現金及び預金 | | 26% |
| その他 | | 2% |
| 合計 | | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率 | 0.7% | 主として0.7% |
| 長期期待運用収益率 | | 3.0% |

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度380百万円、当連結会計年度562百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度120百万円、当連結会計年度117百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

| | (百万円) | |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 2017年3月31日現在 | 当連結会計年度 2018年3月31日現在 |
| 年金資産の額 | 188,589 | 62,251 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 169,342 | 47,292 |
| 差引額 | 19,248 | 14,959 |

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 6.83% (2017年3月31日現在)

当連結会計年度 6.64% (2018年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,752百万円、当連結会計年度 百万円)及び繰越剰余金(前連結会計年度11,496百万円、当連結会計年度14,959百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年内償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 貸倒引当金 | 218百万円 | 322百万円 |
| 減価償却費 | 295百万円 | 385百万円 |
| 減損損失 | 2,974百万円 | 2,845百万円 |
| 賞与引当金等 | 257百万円 | 635百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 914百万円 | 1,807百万円 |
| 投資有価証券等評価損 | 185百万円 | 199百万円 |
| 税務上の繰越欠損金(注)2 | 5,670百万円 | 8,348百万円 |
| 未実現利益消去に伴う税効果 | 494百万円 | 528百万円 |
| 資産除去債務 | 172百万円 | 243百万円 |
| その他 | 644百万円 | 470百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 11,827百万円 | 15,788百万円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2 | 百万円 | 8,344百万円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 百万円 | 6,435百万円 |
| 評価性引当額小計(注)1 | 10,928百万円 | 14,780百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 899百万円 | 1,007百万円 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 172百万円 | 1,211百万円 |
| 連結に伴う固定資産評価替 | 312百万円 | 506百万円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 123百万円 | 191百万円 |
| その他 | 4百万円 | 279百万円 |
| 繰延税金負債計 | 612百万円 | 2,187百万円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 286百万円 | 1,179百万円 |

(注) 1. 評価性引当額が3,851百万円増加しております。この増加の主な内容は、当連結会計年度において連結子会社となりました㈱ザクティホールディングス(子会社3社含む)における評価性引当額が増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|--------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|----------|
| 税務上の繰越欠損金(a) | 3,082 | 1,581 | 973 | 499 | 356 | 1,855 | 8,348百万円 |
| 評価性引当額 | 3,082 | 1,581 | 973 | 499 | 356 | 1,852 | 8,344 " |
| 繰延税金資産 | | | | | | 3 | (b) 3 " |

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金10百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産3百万円を計上しております。当該繰延税金資産3百万円は、連結子会社1社における税務上の繰越欠損金の残高10百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2019年3月期に生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった

主要な項目別内訳

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | % | 30.62% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | % | 3.59% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | % | 3.60% |
| 住民税均等割等 | % | 20.96% |
| 繰越欠損金 | % | 131.69% |
| 固定資産の売却 | % | 99.66% |
| 減価償却額 | % | 57.75% |
| 評価性引当額等 | % | 221.14% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | % | 192.95% |

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

取得による企業結合

(株式会社ザクティホールディングスの株式取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社ザクティホールディングス
事業の内容 経営コンサルティング業
有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買
デジタルカメラ、デジタルムービーカメラ及びそれら製品・技術を応用した機器の
開発、販売及び製造

なお、株式会社ザクティホールディングスの子会社3社も同時に取得しております。

企業結合を行った主な理由

株式会社ザクティは、1976年に三洋電機株式会社のデジタルデバイス部門として発足して以降、デジタルカメラなどのデジタルイメージングデバイスに関わるエンジニアリング集団として、2013年に同社より分離独立しました。

株式会社ザクティは、自社開発の画像処理エンジンをベースとした最先端の画像処理技術や世界一の防水・耐衝撃設計など、およそ30年に渡るデジタルカメラで培った世界有数の開発技術を保有する一方、少量多品種に対応可能な生産と統制された高い品質管理能力を有しており、開発と生産の両輪を活かしてイメージングデジタルデバイスOEM分野で国内外のメーカーから支持を受けている世界トップクラスのデジタルデバイスODM/OEM(相手方ブランドによる開発生産)企業です。近年のスマートフォンの台頭によるデジタルカメラ市場が縮小する中においても、多機能・高クオリティ化等の市場ニーズへ対応しつつ、既存技術を発展した車載カメラやドローンカメラ等の次世代デジタルデバイスの研究、開発を拡大し、これから本格化するIoT時代に重要な「デジタルの眼/機械の眼」を担う企業として進化を遂げつつあります。

当社は、「経営戦略 1.0~FY2020 に向けて~」において2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、持続的成長を実現するための成長エンジンづくりとして、次世代に向けた競争優位の確立とダントツ商品/サービスを実現すべく、研究開発、資本業務提携、事業開発、さらにはグループ改革を推進しております。

この度、ザクティグループを当社の連結対象とすることにより、「デジタルの眼/機械の眼」を活用した新ソリューションを提供するダントツ商品/サービスの実現につながると判断したことから、本件取引の実行を決議いたしました。

企業結合日

2018年4月2日

2018年4月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社ザクティホールディングスの議決権100%を取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2019年3月31日までを計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | | |
|-------|--------|-------|-----|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 2,496 | 百万円 |
| 取得原価 | | 2,496 | 百万円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 134百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

147百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | | |
|------|--------|-----|
| 流動資産 | 9,575 | 百万円 |
| 固定資産 | 4,636 | 百万円 |
| 資産合計 | 14,211 | 百万円 |
| 流動負債 | 7,661 | 百万円 |
| 固定負債 | 3,906 | 百万円 |
| 負債合計 | 11,568 | 百万円 |

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の期首をみなし取得日としているため、記載を省略しております。

(PrimusTech Pte. Ltd.の株式取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 PrimusTech Pte. Ltd.

事業の内容 ファシリティ・マネジメント

なお、PrimusTech Pte. Ltd.の子会社1社も同時に取得しております。

企業結合を行った主な理由

当社はPrimusTech Pte. Ltd.をシンガポールにおけるプラットフォームと位置づけ、当社の連結子会社である国際航業株式会社と協働でスマートシティ事業を加速させるためにコラボレーション・アグリーメントを締結しました。

これにより、国際航業株式会社の日本国内で長年培ったGISなどの地理空間情報分野の経験、ノウハウ、さらにはAIなどの最新技術とPrimusTech Pte. Ltd.の技術・サービスを融合させることで、効率性、利便性のある付加価値の高い施設管理サービスの提供が可能となります。具体的には、各種センサーに人やモノの位置情報を取得するLBS機能を加え、PrimusTech Pte. Ltd.が提供する「統合型スマートビルマネジメントプラットフォーム」を高度化させます。また、施設管理サービス以外にも計測技術を活用した建物やインフラの点検・モニタリング、エネルギー・マネジメント、省エネに資するサービスなどの事業拡大を図ります。

当面はシンガポールを中心にビジネスを行い、近い将来にはASEAN市場へ展開してまいります。

企業結合日

2018年7月25日

2018年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 60.00%

取得後の議決権比率 60.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社がPrimusTech Pte. Ltd.の議決権60.00%を取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日までを計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | | |
|-------|--------|-----|-----|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 302 | 百万円 |
| 取得原価 | | 302 | 百万円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

213百万円

発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の当社持分額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | | |
|------|-----|-----|
| 流動資産 | 891 | 百万円 |
| 固定資産 | 91 | 百万円 |
| 資産合計 | 983 | 百万円 |
| 流動負債 | 386 | 百万円 |
| 固定負債 | 448 | 百万円 |
| 負債合計 | 835 | 百万円 |

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額は軽微であるため、記載を省略しております。なお、概算額については監査証明を受けておりません。

(合同会社SOLAER DIEZの出資持分取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 合同会社SOLAER DIEZ

事業の内容 太陽光発電事業

企業結合を行った主な理由

固定価格買取制度を活用した売電事業を行うことで、安定した売電収益を確保することを目的としております。

企業結合日

2018年10月19日

企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した持分比率

企業結合直前に所有していた持分比率 - %

企業結合日に取得した持分比率 100%

取得後の持分比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として当社連結子会社国際航業株式会社が合同会社SOLAER DIEZの出資持分を取得したため、国際航業株式会社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月19日から2019年3月31日までを計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | | |
|-------|----------------|-----|-----|
| 取得の対価 | 現金及び預金(未払金を含む) | 593 | 百万円 |
| 取得原価 | | 593 | 百万円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

437百万円

発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の当社持分額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | | |
|------|-----|-----|
| 流動資産 | 1 | 百万円 |
| 固定資産 | 320 | 百万円 |
| 繰延資産 | 0 | 百万円 |
| 資産合計 | 322 | 百万円 |
| 流動負債 | 3 | 百万円 |
| 固定負債 | 163 | 百万円 |
| 負債合計 | 166 | 百万円 |

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額は軽微であるため、記載を省略しております。なお、概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(株式会社KHCの公募による新株式の発行及び当社による保有株式の売出し)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社KHC

事業の内容 建設、不動産の事業を扱う子会社を傘下におく持株会社

企業結合日

2019年3月19日(公募による新株式の発行、当社による保有株式の売出し)

2019年3月29日(オーバーアロットメントによる当社保有株式の売出し)

企業結合の法的形式

非支配株主への公募による新株式の発行、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である株式会社KHCは、2019年3月19日に東京証券取引所市場第二部に新規上場しております。上場に伴い、同社は公募により新株式200,000株を発行し、当社は保有する同社株式1,334,000株の売出しを行っております。また、当社が保有する同社株式230,000株についてオーバーアロットメントによる売出しを行っております。

この結果、株式会社KHCに対する当社の議決権の所有割合は54.85%となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金及び利益剰余金の主な変動要因

連結子会社における公募による新株式の発行及び当社が保有する同社株式の売出し

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金及び利益剰余金の金額

資本剰余金 84百万円

利益剰余金 787百万円

子会社株式の売却

(日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の株式売却)

(1) 株式売却の概要

子会社の名称及び事業内容

名称 日本アジア・アセット・マネジメント株式会社

事業の内容 金融商品取引業

売却先企業の名称

i ホールディング株式会社

あい証券株式会社

売却を行った主な理由

当社は、2015年5月に東京証券取引所市場第一部に市場変更したことを契機に、これまで以上に投資家の視点を意識した経営の実践をすべく、2020年度経営目標を掲げております。また、2016年5月に公表した「JAG経営戦略 Ver.1.0」において、空間情報事業（G空間×ICT）をベースとした気候変動等への取り組みを経営の根幹に据えることを公表しております。

当社は、2017年3月の日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社（現：おきぎん証券株式会社）の譲渡など組織再編に伴う経営資源の集中化を通じて、グリーン・エネルギー投資、森林活性化事業、そして空間情報の新規事業に再投資を検討してまいります。

譲渡日

2018年5月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 51百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 227 百万円

固定資産 0 百万円

資産合計 227 百万円

流動負債 32 百万円

固定負債 3 百万円

負債合計 36 百万円

会計処理

日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として、特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、連結貸借対照表に計上しているもの以外の当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日現在)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、連結貸借対照表に計上しているもの以外の当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

一部の子会社では、東京都その他の地域において、主に、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有していません。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は434百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は571百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 6,983 | 14,061 |
| | 期中増減額 | 7,078 | 964 |
| | 期末残高 | 14,061 | 13,097 |
| 期末時価 | | 15,836 | 15,372 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用のオフィスビルの取得(7,092百万円)であります。当連結会計年度の主な減少は、賃貸用のオフィスビルの売却(1,156百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報事業」及び「グリーン・エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空間情報事業」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーン・エネルギー事業」は、不動産開発・賃貸、住宅分譲、太陽光発電施設の設計施工、太陽光発電施設の開発・運営管理及び売電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|---------|------------------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------|
| | 空間情報事業 | グリーン・エ ネルギー事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 48,040 | 24,596 | 72,637 | 680 | 73,318 | | 73,318 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 46 | 920 | 967 | 71 | 1,038 | 1,038 | |
| 計 | 48,087 | 25,517 | 73,604 | 752 | 74,357 | 1,038 | 73,318 |
| セグメント利益又は 損失 () | 498 | 2,961 | 3,460 | 306 | 3,153 | | 3,153 |
| セグメント資産 | 41,844 | 102,259 | 144,103 | 2,534 | 146,637 | 8,483 | 155,121 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 515 | 2,274 | 2,789 | 42 | 2,831 | | 2,831 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 544 | 22,388 | 22,933 | 293 | 23,227 | | 23,227 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業及び森林活性化事業等
であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券
であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------------------|---------|------------------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------|
| | 空間情報事業 | グリーン・エ ネルギー事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 72,322 | 28,070 | 100,393 | 1,632 | 102,025 | | 102,025 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 187 | 943 | 1,130 | 70 | 1,201 | 1,201 | |
| 計 | 72,510 | 29,013 | 101,524 | 1,702 | 103,227 | 1,201 | 102,025 |
| セグメント利益又 は損失 () | 1,865 | 3,701 | 1,836 | 102 | 1,733 | | 1,733 |
| セグメント資産 | 58,684 | 99,975 | 158,660 | 2,950 | 161,610 | 10,734 | 172,344 |
| その他の 項目 | | | | | | | |
| 減価償却 費 | 1,130 | 3,018 | 4,148 | 80 | 4,229 | | 4,229 |
| 有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額 | 1,917 | 7,882 | 9,799 | 890 | 10,690 | | 10,690 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、森林活性化事業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| A社 | 12,672 | 空間情報事業 |

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------|---------|------------------|-------|-----|-------|-----|---------------|
| | 空間情報事業 | グリーン・エ ネルギー事業 | 計 | | | | |
| 減損損失 | 1,780 | 3 | 1,784 | | 1,784 | | 1,784 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|-------|---------|------------------|-------|-----|-------|-----|---------------|
| | 空間情報事業 | グリーン・エ ネルギー事業 | 計 | | | | |
| 当期償却額 | 51 | 83 | 134 | | 134 | | 134 |
| 当期末残高 | 204 | 1,615 | 1,820 | | 1,820 | | 1,820 |

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|-------|---------|------------------|-------|-----|-------|-----|---------------|
| | 空間情報事業 | グリーン・エ ネルギー事業 | 計 | | | | |
| 当期償却額 | 74 | 132 | 207 | | 207 | | 207 |
| 当期末残高 | 362 | 1,920 | 2,282 | | 2,282 | | 2,282 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|----------|---------|------------------|---|-----|----|-----|---------------|
| | 空間情報事業 | グリーン・エ ネルギー事業 | 計 | | | | |
| 負ののれん発生益 | | | | 52 | 52 | | 52 |

(注) その他事業において、株式会社坂詰製材所を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、52百万円であります。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|----------|---------|------------------|-----|-----|-----|-----|---------------|
| | 空間情報事業 | グリーン・エ ネルギー事業 | 計 | | | | |
| 負ののれん発生益 | 147 | | 147 | | 147 | | 147 |

(注) 空間情報事業において、株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、147百万円であります。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|----------------|-----|-----------------------|-------------------|-------------------------------|---------------|------------------------|---------------|----|---------------|
| 役員 | 山下 哲生 | | | 当社代表取締役 役会長兼社長 | (被所有) 直接1.75 | | ストックオ プションの 権利行使 | 49 (98千株) | | |

(注) 2013年6月13日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,046.81円 | 989.06円 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() | 54.12円 | 92.77円 |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円) | 1,448 | 2,491 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円) | 1,448 | 2,491 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 26,764,606 | 26,856,060 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類(新株予 約権の数5,930個) 普通株式593,000株 | |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度末 (2018年3月31日) | 当連結会計年度末 (2019年3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 31,660 | 32,196 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 3,643 | 5,616 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (7) | () |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (3,635) | (5,616) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 28,016 | 26,580 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株) | 26,764,005 | 26,874,235 |

4. 当社は、当連結会計年度より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自己の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は580,800株であり、1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は386,670株であります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

共通支配下の取引等

(当社と連結子会社との吸収分割)

当社は2019年2月14日開催の取締役会において、当社の森林活性化事業に関する権利義務を連結子会社である J A G フォレスト株式会社に承継させる吸収分割を行うことを決議いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 分割会社

名称 日本アジアグループ株式会社

事業の内容 純粋持株会社

(ロ) 承継会社

名称 J A G フォレスト株式会社

事業の内容 森林の経営および売買
木材その他林産品の生産、加工及び売買

企業結合日(吸収分割の効力発生日)

2019年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、J A G フォレスト株式会社に承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は森林活性化事業において、傘下に森林の経営及び売買等を営む J A G フォレスト株式会社を有しております。このたび、本件事業の全部を J A G フォレスト株式会社に移管し、経営資源を集中することで、一層の事業拡大を目指します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(報告セグメントの変更)

当社グループは、「空間情報事業」及び「グリーン・エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしておりました。

2019年3月28日開催の取締役会において、翌連結会計年度より、従来の報告セグメントである「空間情報事業」及び「グリーン・エネルギー事業」のコア事業セグメントに加え、2019年4月1日より J A G フォレスト株式会社に森林活性化事業に関する権利義務が継承された事を機に第3の事業セグメントとして「森林活性化事業」を新設し、3つの報告セグメントとすることにいたしました。「森林活性化事業」では林業及び木材関連産業におけるバリューチェーン構築の進展と、それによる相乗効果を期待し、木造戸建住宅事業を展開する株式会社 K H C を「グリーン・エネルギー事業」セグメントから「森林活性化事業」セグメントに移管し、J A G フォレスト株式会社と同社を中心として、森林活性化事業の体制強化に努めてまいります。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|--------------|------------|----------------|----------------|----------------|-----------|----|----------------|
| 日本アジアグループ(株) | 第279回普通社債 | 2017年 4月21日 | 860 | () | 2.41 | なし | 2018年 4月20日 |
| 日本アジアグループ(株) | 第280回普通社債 | 2017年 5月26日 | 660 | () | 2.41 | なし | 2018年 5月25日 |
| 日本アジアグループ(株) | 第281回普通社債 | 2017年 6月23日 | 960 | () | 2.01 | なし | 2018年 6月22日 |
| 日本アジアグループ(株) | 第282回普通社債 | 2017年 7月21日 | 840 | () | 2.01 | なし | 2018年 7月20日 |
| 日本アジアグループ(株) | 第283回普通社債 | 2017年 8月25日 | 860 | () | 2.01 | なし | 2018年 8月24日 |
| 日本アジアグループ(株) | 第284回普通社債 | 2017年 9月29日 | 820 | () | 2.01 | なし | 2018年 9月28日 |
| 日本アジアグループ(株) | 第285回普通社債 | 2018年 1月29日 | 980 | () | 2.02 | なし | 2019年 1月29日 |
| 日本アジアグループ(株) | 第1回無担保社債 | 2015年 3月31日 | 256 | 128 (128) | 0.68 | なし | 2020年 3月31日 |
| 日本アジアグループ(株) | 第2回銀行保証付社債 | 2015年 9月25日 | 1,500 | () | 0.52 | あり | 2018年 9月25日 |
| 日本アジアグループ(株) | 第3回銀行保証付社債 | 2016年 3月10日 | 1,200 | 1,050 (150) | 0.52 | あり | 2026年 3月10日 |
| 日本アジアグループ(株) | 第4回銀行保証付社債 | 2016年 9月30日 | 700 | 500 (200) | 0.25 | なし | 2021年 9月30日 |
| 日本アジアグループ(株) | 第5回銀行保証付社債 | 2017年 8月10日 | 1,900 | 1,700 (200) | 0.51 | あり | 2026年 8月10日 |
| 日本アジアグループ(株) | 第6回銀行保証付社債 | 2018年 9月25日 | | 1,500 () | 0.47 | あり | 2021年 9月24日 |

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|---------------------|-----------------------|-----------------------------------|----------------|------------------|-----------|----|-----------------------------------|
| (株)KHC及び同社子会社 | 無担保社債 計9銘柄 (注)2 | 2013年 9月30日～ 2018年 3月31日 | 1,261 | 712 (342) | 0.24 | なし | 2018年 9月27日～ 2021年 9月30日 |
| 国際航業(株) | 無担保社債 (注)3 | 2013年 9月30日 | 20 | () | 0.10 | なし | 2018年 9月28日 |
| 国際航業(株) | 第1回銀行保証 付社債 | 2014年 9月30日 | 135 | 45 (45) | 0.37 | あり | 2019年 9月30日 |
| 国際航業(株) | 第2回銀行保証 付社債 | 2014年 12月24日 | 220 | 110 (110) | 0.31 | あり | 2019年 12月24日 |
| (株)坂詰製材所 | 第3回無担保社 債 | 2013年 9月27日 | 50 | () | 1.05 | なし | 2018年 9月25日 |
| (株)坂詰製材所 | 第4回無担保社 債 | 2018年 9月25日 | | 50 () | 0.48 | なし | 2023年 9月25日 |
| (株)坂詰製材所 | 第5回無担保社 債 | 2018年 9月25日 | | 50 () | 0.44 | なし | 2023年 9月25日 |
| PrimusTech Pte. Ltd | 無担保社債 (注)4 | 2017年 8月18日 | | 132 () | 3.00 | なし | 2020年 8月17日 |
| 合計 | | | 13,222 | 5,977 (1,175) | | | |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 (株)KHC及び同社子会社が発行した無担保社債計9銘柄の「利率」については、社債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 国際航業(株)が国際環境ソリューションズ(株)を吸収合併したことにより引き継いだものであります。

4 PrimusTech Pte. Ltdは当連結会計年度において連結の範囲に含めたため、当期首残高は記載しておりません。

5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額は以下のとおりであります。

| 1年以内(百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1,175 | 1,022 | 1,980 | 350 | 450 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|--|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 7,337 | 12,907 | 0.71 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 7,521 | 10,996 | 1.51 | |
| 1年以内に返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金 | 4,829 | 4,464 | 1.33 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 874 | 1,023 | 2.96 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 24,003 | 27,710 | 1.51 | 2020年～2037年 |
| プロジェクトファイナンスに係る長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 32,419 | 31,135 | 1.32 | 2022年～2038年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 8,901 | 10,175 | 3.00 | 2020年～2034年 |
| 計 | 85,888 | 98,413 | | |

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金、プロジェクトファイナンスに係る長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 8,159 | 5,794 | 3,184 | 4,927 |
| プロジェクトファイナンスに係る長期借入金 | 1,762 | 1,722 | 5,355 | 1,751 |
| リース債務 | 963 | 962 | 889 | 1,190 |

【資産除去債務明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務 | 2,677 | 708 | 18 | 3,367 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高 (百万円) | 20,523 | 47,079 | 72,063 | 102,025 |
| 税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円) | 1,679 | 2,211 | 2,935 | 614 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (百万円) | 1,972 | 2,892 | 3,753 | 2,491 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失() (円) | 73.60 | 107.76 | 139.80 | 92.77 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円) | 73.60 | 34.22 | 32.06 | 46.97 |

固定資産(信託受益権)の譲渡

a. 譲渡の概要

当社の連結子会社が所有する固定資産(信託受益権)の譲渡を行うものです。

b. 譲渡資産の内容

| | |
|-------|------------------|
| 資産の名称 | 32芝公園ビル |
| 所在地 | 東京都港区芝公園三丁目102番1 |
| 現況 | 賃貸用不動産 |

(注) 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との守秘義務により開示を控えさせていただきます。

c. 譲渡の日程

| | |
|-------|----------------|
| 方針決定日 | 2019年6月25日 |
| 契約締結日 | 2019年6月28日(予定) |
| 物件引渡日 | 2019年7月31日(予定) |

(実施する会計処理の概要)

当該固定資産(信託受益権)の譲渡損益を「固定資産売却損益」として計上する予定です。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,835 | 6,911 |
| 前払費用 | 123 | 84 |
| 関係会社短期貸付金 | 1 5,433 | 1 6,482 |
| 未収入金 | 778 | 396 |
| その他 | 320 | 246 |
| 貸倒引当金 | | 555 |
| 流動資産合計 | 11,492 | 13,564 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 299 | 314 |
| 減価償却累計額 | 41 | 63 |
| 減損損失累計額 | 8 | 8 |
| 建物及び構築物(純額) | 249 | 242 |
| 工具、器具及び備品 | 67 | 67 |
| 減価償却累計額 | 29 | 38 |
| 減損損失累計額 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 37 | 28 |
| 土地 | 153 | 153 |
| 山林及び植林 | 629 | 697 |
| 有形固定資産合計 | 1,068 | 1,121 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 24 | 176 |
| その他 | 340 | 547 |
| 無形固定資産合計 | 365 | 723 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 3,233 | 2 3,875 |
| 関係会社株式 | 28,529 | 25,045 |
| その他の関係会社有価証券 | 1,144 | 996 |
| 出資金 | 157 | 170 |
| 関係会社長期貸付金 | 1 11,011 | 1 8,063 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 0 | |
| 破産更生債権等 | 44 | 44 |
| 敷金及び保証金 | 66 | 119 |
| その他 | 64 | 84 |
| 貸倒引当金 | 44 | 44 |
| 投資その他の資産合計 | 44,208 | 38,354 |
| 固定資産合計 | 45,643 | 40,199 |
| 資産合計 | 57,135 | 53,764 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 2 4,200 | 2 7,500 |
| 1年内償還予定の社債 | 8,158 | 678 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 3,443 | 2 4,331 |
| 未払金 | 594 | 504 |
| 未払費用 | 104 | 41 |
| 未払法人税等 | 48 | 43 |
| 賞与引当金 | 39 | 98 |
| 役員賞与引当金 | 7 | |
| 株主優待引当金 | 9 | 7 |
| 債務保証損失引当金 | | 127 |
| その他 | 86 | 103 |
| 流動負債合計 | 16,692 | 13,436 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 3,378 | 4,200 |
| 長期借入金 | 2 10,199 | 2 15,533 |
| 長期未払金 | 34 | 27 |
| 退職給付引当金 | 9 | 10 |
| 繰延税金負債 | 80 | 342 |
| 資産除去債務 | 100 | 101 |
| 固定負債合計 | 13,801 | 20,214 |
| 負債合計 | 30,494 | 33,651 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,995 | 4,024 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1 | 30 |
| その他資本剰余金 | | 42 |
| 資本剰余金合計 | 1 | 72 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 136 | 163 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 22,728 | 16,803 |
| 利益剰余金合計 | 22,865 | 16,966 |
| 自己株式 | 354 | 397 |
| 株主資本合計 | 26,506 | 20,665 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 126 | 552 |
| 評価・換算差額等合計 | 126 | 552 |
| 新株予約権 | 7 | |
| 純資産合計 | 26,641 | 20,113 |
| 負債純資産合計 | 57,135 | 53,764 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1 4,750 | 1 4,440 |
| 売上原価 | 326 | 325 |
| 売上総利益 | 4,423 | 4,115 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 66 | 63 |
| 旅費及び交通費 | 75 | 111 |
| 役員報酬 | 360 | 256 |
| 給料及び手当 | 533 | 779 |
| 賞与引当金繰入額 | 39 | 98 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 7 | |
| 退職給付費用 | 20 | 24 |
| 法定福利費 | 113 | 147 |
| 業務委託費 | 40 | 160 |
| 租税公課 | 69 | 70 |
| 賃借料 | 161 | 172 |
| 支払手数料 | 27 | 24 |
| 報酬顧問料 | 205 | 390 |
| 減価償却費 | 22 | 59 |
| その他 | 602 | 808 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,346 | 3,170 |
| 営業利益 | 2,077 | 944 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 311 | 1 380 |
| 受取配当金 | 95 | 60 |
| その他 | 38 | 82 |
| 営業外収益合計 | 445 | 524 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 167 | 261 |
| 社債利息 | 243 | 70 |
| 社債発行費 | 152 | 19 |
| シンジケートローン手数料 | 2 | 2 |
| 支払手数料 | 70 | 83 |
| その他 | 45 | 30 |
| 営業外費用合計 | 680 | 468 |
| 経常利益 | 1,842 | 1,000 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|-----------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | | 6 |
| 投資有価証券売却益 | 18 | 25 |
| 補助金収入 | | 2 40 |
| 特別利益合計 | 18 | 72 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 10 | 7 |
| 関係会社株式売却損 | | 1,066 |
| 関係会社株式評価損 | | 3 4,697 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | | 4 555 |
| 関係会社債務保証損失引当金繰入額 | | 5 127 |
| 固定資産圧縮損 | | 2 37 |
| ゴルフ会員権評価損 | 9 | 4 |
| 特別損失合計 | 20 | 6,496 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 1,841 | 5,423 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 251 | 110 |
| 法人税等調整額 | 37 | 317 |
| 法人税等合計 | 214 | 207 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,055 | 5,630 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日) | | 当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日) | |
|------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 経費 | 1 | 326 | 100.0 | 325 | 100.0 |
| 売上原価 | | 326 | 100.0 | 325 | 100.0 |

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(百万円) | 当事業年度(百万円) |
|-------|------------|------------|
| 物件賃借料 | 292 | 284 |
| 減価償却費 | 18 | 17 |
| 外注費 | 7 | 14 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 3,995 | 1 | | 1 | 82 | 21,261 | 21,344 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 535 | 535 |
| 利益準備金の積立 | | | | | 53 | 53 | |
| 当期純利益 | | | | | | 2,055 | 2,055 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 53 | 1,466 | 1,520 |
| 当期末残高 | 3,995 | 1 | | 1 | 136 | 22,728 | 22,865 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|------------------|----------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 当期首残高 | 354 | 24,987 | 37 | 37 | 8 | 25,032 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 535 | | | | 535 |
| 利益準備金の積立 | | | | | | |
| 当期純利益 | | 2,055 | | | | 2,055 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 89 | 89 | 0 | 89 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1,519 | 89 | 89 | 0 | 1,608 |
| 当期末残高 | 354 | 26,506 | 126 | 126 | 7 | 26,641 |

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 3,995 | 1 | | 1 | 136 | 22,728 | 22,865 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 29 | 29 | | 29 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 267 | 267 |
| 利益準備金の積立 | | | | | 26 | 26 | |
| 当期純損失（ ） | | | | | | 5,630 | 5,630 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 42 | 42 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 29 | 29 | 42 | 71 | 26 | 5,925 | 5,898 |
| 当期末残高 | 4,024 | 30 | 42 | 72 | 163 | 16,803 | 16,966 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|------------------|----------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 当期首残高 | 354 | 26,506 | 126 | 126 | 7 | 26,641 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | 58 | | | | 58 |
| 剰余金の配当 | | 267 | | | | 267 |
| 利益準備金の積立 | | | | | | |
| 当期純損失（ ） | | 5,630 | | | | 5,630 |
| 自己株式の取得 | 274 | 274 | | | | 274 |
| 自己株式の処分 | 231 | 274 | | | | 274 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 679 | 679 | 7 | 687 |
| 当期変動額合計 | 42 | 5,840 | 679 | 679 | 7 | 6,528 |
| 当期末残高 | 397 | 20,665 | 552 | 552 | | 20,113 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

イ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金に係る金利

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」80百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

株式給付信託（BBT）の導入

当社は、2018年6月26日開催の第31回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役に対して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

なお、当事業年度におけるポイントの付与はありません。

（2）信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額は274百万円、株式数は580,800株であります。

(貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント契約(貸手側)

当社は、関係会社5社との間に、極度貸付契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 貸付極度額の総額 | 19,100百万円 | 16,372百万円 |
| 貸付実行残高 | 5,433百万円 | 6,482百万円 |
| 差引額 | 13,667百万円 | 9,890百万円 |

なお、上記極度貸付契約については、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

2 担保に供している資産及び担保付き債務

担保資産

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 投資有価証券 | 698百万円 | 603百万円 |
| 計 | 698百万円 | 603百万円 |

担保付債務

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 1,400百万円 | 1,500百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 145百万円 | 592百万円 |
| 長期借入金 | 1,794百万円 | 5,068百万円 |
| 計 | 3,340百万円 | 7,160百万円 |

3 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

| 前事業年度 (2018年3月31日) | | 当事業年度 (2019年3月31日) | | | |
|-------------------------|----------|-----------------------|-------------------------|----------|-----------------------|
| 国際航業(株) | 4,391百万円 | 借入金 | 国際航業(株) | 4,342百万円 | 借入金 |
| JAG香川ソーラー 開発合同会社 | 160百万円 | 土地賃貸借 契約 | JAG香川ソーラー 開発合同会社 | 152百万円 | 土地賃貸借 契約 |
| JAG香川ソーラー 開発2号合同会社 | 162百万円 | 土地賃貸借 契約 | JAG香川ソーラー 開発2号合同会社 | 153百万円 | 土地賃貸借 契約 |
| JAG国際エナジー (株) | 276百万円 | 土地賃貸借 契約、借入 金 | JAG国際エナジー (株) | 244百万円 | 土地賃貸借 契約、借入 金 |
| 名取ソーラーウェイ 合同会社 | 2,520百万円 | 借入金 | 名取ソーラーウェイ 合同会社 | 百万円 | |
| PrimusTech Pte. Ltd. | 百万円 | | PrimusTech Pte. Ltd. | 409百万円 | 借入金 |
| (株)ザクティ | 百万円 | | (株)ザクティ | 500百万円 | 借入金 |
| Sphere(株) | 百万円 | | Sphere(株) | 43百万円 | 総販売店契 約 |
| 金融機関 | 440百万円 | 敷金の流動 化に伴う返 還債務 | 金融機関 | 440百万円 | 敷金の流動 化に伴う返 還債務 |
| 計 | 7,951百万円 | | 計 | 6,287百万円 | |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上高 | 4,687百万円 | 4,363百万円 |
| 受取利息 | 310百万円 | 369百万円 |

2 補助金収入及び固定資産圧縮損

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

国庫補助金による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(建物及び構築物)の圧縮記帳に係るものであります。

3 関係会社株式評価損

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| (株)ザクティホールディングス(連結子会社) | 百万円 | 2,605百万円 |
| (株)KHC(連結子会社) | 百万円 | 1,590百万円 |
| 日本アジアファイナンシャルサービス(株)(連結子会社) | 百万円 | 480百万円 |
| Sphere(株)(持分法適用関連会社) | 百万円 | 22百万円 |

4 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社連結子会社である(株)ザクティの貸付金に対して500百万円及び日本アジアファイナンシャルサービス(株)の未収入金に対して55百万円貸倒引当金を計上したものであります。

5 関係会社債務保証損失引当金繰入額

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社連結子会社である(株)ザクティに対する債務保証に対して債務保証損失引当金を計上したものであります。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(2019年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 1,555 | 1,555 | |
| 計 | 1,555 | 1,555 | |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 2018年3月31日 | 2019年3月31日 |
|--------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 28,499 | 23,482 |
| 関連会社株式 | 30 | 7 |
| その他の関係会社有価証券 | 1,144 | 996 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式について減損処理を行っており、関係会社株式評価損4,697百万円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回収可能性を考慮して減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 貸倒引当金 | 13百万円 | 183百万円 |
| 賞与引当金 | 12百万円 | 30百万円 |
| 減価償却超過額 | 8百万円 | 4百万円 |
| 減損損失 | 34百万円 | 28百万円 |
| 子会社株式 | 59百万円 | 59百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 111百万円 | 111百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 113百万円 | 1,551百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 4,770百万円 | 4,075百万円 |
| その他 | 142百万円 | 194百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 5,266百万円 | 6,240百万円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | 百万円 | 4,075百万円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 百万円 | 2,162百万円 |
| 評価性引当額小計 | 5,263百万円 | 6,238百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 2百万円 | 2百万円 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55百万円 | 百万円 |
| 子会社株式 | 百万円 | 319百万円 |
| その他 | 27百万円 | 25百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 82百万円 | 344百万円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 80百万円 | 342百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.86% | 30.62% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.32% | 0.13% |
| 役員賞与損金不算入額 | 0.32% | 0.04% |
| 住民税均等割等 | 0.22% | 0.07% |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 29.65% | 3.87% |
| 子会社株式売却による影響 | % | 4.29% |
| 関係会社株式評価損 | % | 26.39% |
| 関係会社貸倒引当金 | % | 2.82% |
| 関係会社債務保証損失引当金 | % | 2.82% |
| 繰越欠損金 | 18.20% | 3.50% |
| 評価性引当額の増減 | 2.03% | 4.83% |
| その他 | 2.43% | 0.39% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 11.63% | 3.82% |

(企業結合等関係)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

取得による企業結合

(株式会社ザクティホールディングスの株式取得による子会社化)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

(株式会社KHCの公募による新株式の発行及び当社による保有株式の売出し)

実施した会計処理の概要

関係会社株式売却損 1,066百万円

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

共通支配下の取引等

(当社と連結子会社との吸収分割)

当社は2019年2月14日開催の取締役会において、当社の森林活性化事業に関する権利義務を連結子会社であるJAGフォレスト株式会社に承継させる吸収分割を行うことを決議いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 分割会社

名称 日本アジアグループ株式会社

事業の内容 純粋持株会社

(ロ) 承継会社

名称 JAGフォレスト株式会社

事業の内容 森林の経営および売買
木材その他林産品の生産、加工及び売買

企業結合日(吸収分割の効力発生日)

2019年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、JAGフォレスト株式会社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は森林活性化事業において、傘下に森林の経営及び売買等を営むJAGフォレスト株式会社を有しております。このたび、本件事業の全部をJAGフォレスト株式会社に移管し、経営資源を集中することで、一層の事業拡大を目指します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円) | 当期末減損 損失累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|-------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 299 | 53 | 37 | 314 | 63 | 8 | 22 | 242 |
| 工具、器具及び 備品 | 67 | 0 | | 67 | 38 | 0 | 9 | 28 |
| 土地 | 153 | 0 | 0 | 153 | | | | 153 |
| 山林及び植林 | 629 | 68 | 0 | 697 | | | | 697 |
| 有形固定資産計 | 1,148 | 122 | 38 | 1,233 | 102 | 9 | 31 | 1,121 |
| 無形固定資産 | | | | | | | | |
| ソフトウエア | 38 | 196 | | 235 | 58 | | 45 | 176 |
| その他 | 340 | 399 | 192 | 547 | | | | 547 |
| 無形固定資産計 | 379 | 595 | 192 | 782 | 58 | | 45 | 723 |

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|-----------|-----------------------|--------|
| 建物及び構築物 | 地下防音設置工事・執行役員室間仕切り工事等 | 10 百万円 |
| 山林及び植林 | 徳島県三好市立木収入間伐他 | 68 " |
| ソフトウエア | OBIC7他 | 196 " |
| その他無形固定資産 | 新基幹システム費用 | 399 " |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 44 | 555 | | 0 | 600 |
| 賞与引当金 | 39 | 98 | 39 | | 98 |
| 役員賞与引当金 | 7 | | 7 | | |
| 株主優待引当金 | 9 | 7 | 9 | | 7 |
| 債務保証損失引当金 | | 127 | | | 127 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 基準日 | 毎年3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 毎年9月30日、毎年3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 当社の株式取扱規程に定める額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は以下の当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL https://www.japanasiagroup.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式に係る次の権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第31期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第32期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出

(第32期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月9日関東財務局長に提出

(第32期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2018年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)に基づく臨時報告書

2019年2月15日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

株式給付信託(BBT)導入に伴う第三者割当による自己株式処分

2018年8月9日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(株式給付信託(BBT)導入に伴う第三者割当による自己株式処分)有価証券届出書の訂正届出書)

2018年8月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月24日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|----|-----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 | 真紀江 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 千足 | 幸男 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アジアグループ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本アジアグループ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|----|-----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 | 真紀江 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 千足 | 幸男 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。